

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 000700)

公司地址：台北市忠孝東路二段 95 號 3 樓
電 話：(02)2327-8988

兆豐證券股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7 ~ 8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 76
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 40
	(七) 關係人交易	40 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45 ~ 46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形	47 ~ 49	
(十三)	其他	49 ~ 71	
(十四)	附註揭露事項	71 ~ 74	
(十五)	部門資訊	74 ~ 76	

兆豐證券股份有限公司 公鑒：

前言

兆豐證券股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達兆豐證券股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

郭柏如

會計師

吳尚燉

郭柏如

吳尚燉



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1000035997 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100347705 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 0 月 2 8 日

~4~

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新臺幣千元

		113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日		
資	產	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
111100	現金及約當現金	六(一)及七	\$ 3,939,623	3	\$ 2,326,906	3	\$ 2,646,122	3
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)及七	13,639,943	12	14,628,933	16	12,665,623	14
113200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(三)	29,846,268	25	23,426,433	25	25,567,036	28
114030	應收證券融貸款	六(四)	23,021,905	20	19,163,063	20	18,127,700	20
114040	轉融通保證金		2,018	-	21,228	-	1,821	-
114050	應收轉融通擔保價款		1,682	-	17,452	-	1,500	-
114060	應收證券借貸款項		6,156,945	5	2,842,405	3	1,890,558	2
114070	客戶保證金專戶	六(五)及七	6,337,220	5	5,695,589	6	5,742,115	7
114090	借券擔保價款		-	-	-	-	4,039	-
114100	借券保證金—存出		-	-	-	-	3,654	-
114110	應收票據		835	-	505	-	463	-
114130	應收帳款	六(六)及七	26,463,717	23	19,836,771	21	17,833,311	20
114150	預付款項	七	159,703	-	84,710	-	118,540	-
114170	其他應收款	六(七)及七	197,702	-	194,612	-	185,306	-
114600	本期所得稅資產	六(三十四)及七	547	-	8,475	-	371	-
119000	其他流動資產	六(八)	2,048,044	2	329,354	-	99,310	-
流動資產合計			111,816,152	95	88,576,436	94	84,887,469	94
非流動資產								
123200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(三)	1,412,957	1	1,244,736	1	1,215,726	1
124100	採用權益法之投資	六(九)	28,581	-	36,065	-	38,442	-
125000	不動產及設備	六(十)(三十一)(三十三)及八	2,299,646	2	2,328,315	3	2,346,585	3
125800	使用權資產	六(十一)(三十一)及七	193,993	-	163,946	-	165,300	-
126000	投資性不動產	六(十二)(三十三)及八	456,664	1	459,424	1	460,344	1
127000	無形資產		94,192	-	104,290	-	98,388	-
128000	遞延所得稅資產	六(三十四)	75,893	-	66,983	-	67,785	-
129000	其他非流動資產	六(十三)及七	1,129,254	1	1,083,122	1	1,087,906	1
非流動資產合計			5,691,180	5	5,486,881	6	5,480,476	6
資產總計			\$ 117,507,332	100	\$ 94,063,317	100	\$ 90,367,945	100

(續 次 頁)

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新臺幣千元

負債及權益		附註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
211100	短期借款	六(十四)	\$ 1,146,324	1	\$ 61,382	-	\$ 164,546	-
211200	應付商業本票	六(十五)及七	19,380,290	17	13,409,301	14	11,184,176	12
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)(十六)	1,233,339	1	847,282	1	677,403	1
214010	附買回債券負債	六(十七)	32,197,927	28	28,509,681	30	29,466,446	33
214040	融券保證金		1,167,332	1	1,344,888	2	1,183,353	1
214050	應付融券擔保價款		1,345,571	1	1,588,441	2	1,396,639	2
214070	借券保證金—存入		2,292,227	2	1,206,324	1	1,255,753	1
214080	期貨交易者權益	六(五)及七	6,314,140	5	5,674,427	6	5,747,446	6
214090	專戶分戶帳客戶權益		5,710	-	5,486	-	1,286	-
214130	應付帳款	六(十八)	25,918,395	22	19,021,020	20	18,031,053	20
214150	預收款項		1,513	-	6,189	-	10,286	-
214160	代收款項		2,387,071	2	415,236	1	386,568	1
214170	其他應付款	七	1,580,039	1	1,569,181	2	1,317,767	2
214200	其他金融負債—流動		338,955	-	351,929	-	301,950	-
214600	本期所得稅負債	六(三十四)及七	454,144	1	337,339	-	298,698	-
216000	租賃負債—流動	六(十一)及七	71,050	-	61,829	-	63,818	-
219000	其他流動負債		14	-	13,794	-	215	-
流動負債合計			<u>95,834,041</u>	<u>82</u>	<u>74,423,729</u>	<u>79</u>	<u>71,487,403</u>	<u>79</u>
非流動負債								
225100	負債準備—非流動	六(十九)(三十)	77,369	-	84,356	-	63,293	-
226000	租賃負債—非流動	六(十一)及七	123,217	-	102,106	-	101,018	-
228000	遞延所得稅負債	六(三十四)	11,445	-	10,882	-	6,557	-
229000	其他非流動負債		4,990	-	4,990	-	4,990	-
非流動負債合計			<u>217,021</u>	<u>-</u>	<u>202,334</u>	<u>-</u>	<u>175,858</u>	<u>-</u>
負債總計			<u>96,051,062</u>	<u>82</u>	<u>74,626,063</u>	<u>79</u>	<u>71,663,261</u>	<u>79</u>
權益								
301000	股本							
301010	普通股股本	六(二十)	11,600,000	10	11,600,000	13	11,600,000	13
302000	資本公積	六(二十一)	1,024,671	1	1,024,671	1	971,161	1
304000	保留盈餘							
304010	法定盈餘公積	六(二十二)	1,842,973	1	1,632,543	2	1,632,543	2
304020	特別盈餘公積	六(二十二)	2,495,941	2	2,075,081	2	2,075,081	2
304040	未分配盈餘	六(二十三)	3,345,330	3	2,104,302	2	1,809,924	2
305000	其他權益		1,147,355	1	1,000,657	1	615,975	1
權益總計			<u>21,456,270</u>	<u>18</u>	<u>19,437,254</u>	<u>21</u>	<u>18,704,684</u>	<u>21</u>
負債及權益總計			<u>\$ 117,507,332</u>	<u>100</u>	<u>\$ 94,063,317</u>	<u>100</u>	<u>\$ 90,367,945</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：吳明宗



會計主管：王億源



 兆豐證券股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國113年及112年7月1日至9月30日

單位：新臺幣千元
 (除每股盈餘為新臺幣元外)

		113 年 7 月 1 日		112 年 7 月 1 日		113 年 1 月 1 日		112 年 1 月 1 日	
		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日	
項目	附註	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
收益									
401000 經紀手續費收入	六(二十四)	\$ 1,164,950	50	\$ 959,913	54	\$ 3,358,308	50	\$ 2,393,769	49
402000 借貸款項手續費收入		496	-	593	-	1,576	-	1,307	-
403000 債券收入		110,718	5	55,058	3	235,675	3	161,986	3
404000 承銷業務收入	六(二十五)及七	41,485	2	46,483	3	100,930	1	121,724	3
406000 財富管理業務淨收益	七	6,421	-	6,730	-	25,642	-	16,204	-
410000 營業證券出售淨(損失)利益	六(二)	(187,132)	(8)	67,453	4	797,627	12	509,679	11
421100 股務代理收入		16,239	1	14,637	1	45,560	1	38,488	1
421200 利息收入	六(二十六)	463,824	20	330,951	19	1,288,125	19	800,948	16
421300 股利收入		543,143	23	350,358	20	781,036	12	687,716	14
421500 營業證券透過損益按公允價值衡量之淨(損失)利益	六(二)	(222,599)	(9)	(59,849)	(3)	296,866	4	470,430	10
421600 債券及附賣回債券融券回補淨利益(損失)	六(二)(十六)	433	-	(831)	-	(418)	-	(5,186)	-
421610 債券及附賣回債券融券透過損益按公允價值衡量之淨利益(損失)	六(二)(十六)	1,290	-	1,107	-	1,040	-	(2,688)	-
421750 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資已實現淨損失	六(三)	-	-	-	-	-	-	(1,996)	-
422000 發行指數投資證券淨利益(損失)	六(二)(十六)	(21)	-	794	-	(527)	-	(4,778)	-
422100 發行指數投資證券管理及手續費收入	六(二)(十六)	-	-	30	-	9	-	84	-
422200 發行認購(售)權證淨利益(損失)	六(二)(十六)	262,018	11	9,882	-	36,476	1	(117,188)	(2)
424400 衍生工具淨利益(損失)－期貨	六(二)(十六)	78,057	3	44,582	2	26,608	-	(35,965)	(1)
424500 衍生工具淨利益(損失)－櫃檯	六(二)(十六)	50,602	2	(72,189)	(4)	(218,369)	(3)	(132,200)	(3)
424900 顧問費收入	七	465	-	362	-	1,460	-	1,243	-
425300 預期信用迴轉利益及(減損)損失	六(二十七)	93	-	(1,925)	-	(761)	-	(3,317)	-
428000 其他營業收益(損失)	六(二十八)	8,379	-	15,013	1	(6,810)	-	(29,999)	(1)
400000 收益合計		<u>2,338,861</u>	<u>100</u>	<u>1,769,152</u>	<u>100</u>	<u>6,770,053</u>	<u>100</u>	<u>4,870,261</u>	<u>100</u>
費用									
501000 經紀經手費支出		(108,961)	(5)	(91,873)	(5)	(314,644)	(5)	(224,539)	(5)
502000 自營經手費支出		(3,835)	-	(3,226)	-	(11,131)	-	(8,007)	-
503000 轉融通手續費支出		(101)	-	(184)	-	(716)	-	(576)	-
504000 承銷作業手續費支出		(188)	-	(582)	-	(1,272)	-	(1,832)	-
507000 指數投資證券發行及管理支出		-	-	(401)	-	(300)	-	(510)	-
521200 財務成本	六(十一)(二十九)及七	(329,299)	(14)	(209,854)	(12)	(885,119)	(13)	(487,159)	(10)
521640 債券交易損失		(536)	-	-	-	(715)	-	(54)	-
524100 期貨佣金支出		(2,993)	-	(3,056)	-	(9,779)	-	(9,083)	-
524300 結算交割服務費支出		(11,213)	(1)	(9,952)	(1)	(32,412)	(1)	(26,752)	(1)
528000 其他營業支出	七	(3,329)	-	(1,476)	-	(6,962)	-	(2,939)	-
531000 員工福利費用	六(十九)(三十)及七	(733,558)	(31)	(598,875)	(34)	(2,103,430)	(31)	(1,665,976)	(34)
532000 折舊及攤銷費用	六(十)(十一)(三十一)	(57,908)	(2)	(57,911)	(3)	(178,621)	(3)	(158,446)	(3)
533000 其他營業費用	六(三十二)及七	(327,272)	(14)	(262,984)	(15)	(889,687)	(13)	(721,256)	(15)
500000 支出及費用合計		<u>(1,579,193)</u>	<u>(67)</u>	<u>(1,240,374)</u>	<u>(70)</u>	<u>(4,434,788)</u>	<u>(66)</u>	<u>(3,307,129)</u>	<u>(68)</u>
營業利益		<u>759,668</u>	<u>33</u>	<u>528,778</u>	<u>30</u>	<u>2,335,265</u>	<u>34</u>	<u>1,563,132</u>	<u>32</u>
601000 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(九)	919	-	906	-	2,272	-	782	-
602000 其他利益及損失	六(二)(十二)(三十三)及七	127,210	5	86,716	5	265,182	4	202,874	4
902001 稅前淨利		887,797	38	616,400	35	2,602,719	38	1,766,788	36
701000 所得稅費用	六(三十四)	(81,900)	(3)	(75,776)	(4)	(301,423)	(4)	(138,191)	(3)
902005 本期淨利		<u>\$ 805,897</u>	<u>35</u>	<u>\$ 540,624</u>	<u>31</u>	<u>\$ 2,301,296</u>	<u>34</u>	<u>\$ 1,628,597</u>	<u>33</u>

(續次頁)

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年9月1日至9月30日



單位：新臺幣千元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
805540	透過其他綜合損益按公允	六(三)							
	價值衡量之權益工具投資								
	未實現評價淨(損失)利益		(\$ 702,971) (30)	\$ 105,314	6	\$ 400,157	6	\$ 322,012	7
805550	採用權益法認列之關聯企								
	業及合資之其他綜合損益								
	份額		- -	- -	(5,105)	-	-	-	-
	不重分類至損益之項目合計		(702,971) (30)	105,314	6	395,052	6	322,012	7
後續可能重分類至損益之項									
目									
805610	國外營運機構財務報表換								
	算之兌換差額		(1,045) -	1,037	-	1,737	-	1,580	-
805615	透過其他綜合損益按公允	六(三)							
	價值衡量之債務工具投資								
	未實現評價淨利益		263,226 11	44,055	2	88,838	1	157,749	3
805650	採用權益法認列之關聯企	六(九)							
	業及合資之其他綜合損益								
	份額		- -	(1,934)	-	5,105	-	3,349	-
	後續可能重分類至損益之項								
	目合計		262,181 11	43,158	2	95,680	1	162,678	3
805000	本期其他綜合損益(稅後淨額)		(440,790) (19)	148,472	8	490,732	7	484,690	10
	本期綜合損益總額		\$ 365,107 16	\$ 689,096	39	\$ 2,792,028	41	\$ 2,113,287	43
	每股盈餘	六(三十五)							
	基本及稀釋每股盈餘		\$ 0.69	\$ 0.46	\$ 1.98	\$ 1.40			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：吳明宗



會計主管：王億源



股份有限公司
、併權益變動表
及112年1月1日至

歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益
			保	留	盈	餘	其	他	權	益
						國外營運機構財務報表換算之兌換差額		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現淨損		
普 通 股 股 本 資 本 公 積 法 定 盈 餘 公 積 特 別 盈 餘 公 積 未 分 配 盈 餘 換									益	其 他 權 益 - 其 他 權 益 總 額

民國 112 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,598,499	\$ 2,009,423	\$ 340,435	\$ 32	\$ 317,685	(\$ 5,105)	\$16,832,130
112 年 1 月至 9 月淨利	-	-	-	-	1,628,597	-	-	-	1,628,597
112 年 1 月至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,580	479,761	3,349	484,690
本期綜合損益總額	-	-	-	-	1,628,597	1,580	479,761	3,349	2,113,287
111 年度盈餘指撥及分配									
提列法定盈餘公積	-	-	34,044	-	(34,044)	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	65,658	(65,658)	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	(240,733)	-	-	-	(240,733)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	181,327	-	(181,327)	-	-
民國 112 年 9 月 30 日餘額	\$11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,632,543	\$ 2,075,081	\$ 1,809,924	\$ 1,612	\$ 616,119	(\$ 1,756)	\$18,704,684
民國 113 年 1 月至 9 月									
民國 113 年 1 月 1 日餘額	\$11,600,000	\$ 1,024,671	\$ 1,632,543	\$ 2,075,081	\$ 2,104,302	\$ 879	\$ 1,004,883	(\$ 5,105)	\$19,437,254
113 年 1 月至 9 月淨利	-	-	-	-	2,301,296	-	-	-	2,301,296
113 年 1 月至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,737	483,890	5,105	490,732
本期綜合損益總額	-	-	-	-	2,301,296	1,737	483,890	5,105	2,792,028
112 年度盈餘指撥及分配									
提列法定盈餘公積	-	-	210,430	-	(210,430)	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	420,860	(420,860)	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	(773,012)	-	-	-	(773,012)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	344,034	-	(344,034)	-	-
民國 113 年 9 月 30 日餘額	\$11,600,000	\$ 1,024,671	\$ 1,842,973	\$ 2,495,941	\$ 3,345,330	\$ 2,616	\$ 1,144,739	\$ -	\$21,456,270

董事長：陳佩君

陳佩君
公務專用章



 兆豐證券股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新臺幣千元

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 2,602,719	\$ 1,766,788
調整項目		
折舊費用(含投資性不動產)	146,037	128,745
攤銷費用	35,344	32,461
營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益	(296,866)	(470,430)
債券及附賣回債券融券透過損益按公允價值衡 量之淨(利益)損失	(1,040)	2,688
預期信用減損損失	761	3,317
財務成本	885,119	487,159
利息收入(含財務收入)	(1,432,342)	(905,496)
股利收入	(823,122)	(724,828)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(2,272)	(782)
處分不動產及設備損失	69	-
非金融資產減損迴轉利益	(8,556)	(4,365)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,286,896	(3,425,666)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資 產	(6,099,537)	(9,483,607)
應收證券融資款	(3,859,845)	(5,095,100)
轉融通保證金	19,210	11,263
應收轉融通擔保價款	15,770	9,028
應收證券借貸款項	(3,314,540)	(1,773,282)
客戶保證金專戶	(641,631)	1,186,614
債券擔保價款	-	25,521
債券保證金—存出	-	32,003
應收票據	(330)	(121)
應收帳款	(6,626,946)	(7,999,143)
預付款項	(74,993)	(48,739)
其他應收款	2,544	22,177
其他流動資產	(1,718,690)	484,028
淨確定福利資產—非流動	(56)	(63)
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	386,057	356,194
附買回債券負債	3,688,246	9,080,399
融券保證金	(177,556)	(1,093,796)
應付融券擔保價款	(242,870)	(684,964)
債券保證金—存入	1,085,903	221,246
期貨交易人權益	639,713	(1,159,037)
專戶分戶帳客戶權益	224	1,286
應付帳款	6,897,375	8,484,267
預收款項	(4,676)	9,233
代收款項	1,971,835	(249,284)
其他應付款	18,674	43,056
其他金融負債—流動	(12,974)	(399,761)
其他流動負債	(13,780)	(131)
負債準備—非流動	(6,987)	(6,681)
營運產生之現金流出	(5,677,113)	(11,137,803)
收取之利息	1,429,852	838,494
收取之股利	820,696	699,330
收取之股利(採權益法之投資)	-	3,043
支付之利息	(901,946)	(443,585)
支付之所得稅	(185,037)	(216,105)
營業活動之淨現金流出	(4,513,548)	(10,256,626)

(續次頁)

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至9月30日



單位：新臺幣千元

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
採權益法之被投資公司減資退回股款	\$ 9,756	\$ 19,173
取得不動產及設備	(26,006)	(75,926)
取得無形資產	(15,748)	(28,584)
交割結算基金增加	(17,692)	(11,344)
存出保證金增加	(12,704)	(7,991)
預付設備款增加	(48,229)	(93,201)
其他非流動資產減少	202	12,822
投資活動之淨現金流出	(110,421)	(185,051)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	1,084,942	164,546
應付商業本票增加	5,980,000	11,070,000
租賃負債本金償還	(56,981)	(55,636)
其他非流動負債減少	-	(784)
發放現金股利	(773,012)	(240,733)
籌資活動之淨現金流入	6,234,949	10,937,393
匯率影響數	1,737	1,580
本期現金及約當現金增加數	1,612,717	497,296
期初現金及約當現金餘額	2,326,906	2,148,826
期末現金及約當現金餘額	\$ 3,939,623	\$ 2,646,122

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：吳明宗



會計主管：王億源



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第三季



單位：新臺幣千元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

兆豐證券股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司兆豐期貨股份有限公司與兆豐國際證券投資顧問股份有限公司(以下統稱「本公司及子公司」)，其各公司概况分述如下：

- (一)本公司於民國 78 年 10 月 19 日於中華民國設立。主要業務為承銷有價證券、在集中交易市場暨其營業處所受託及自行買賣有價證券、代理有價證券股務事項、辦理有價證券買賣融資融券、發行認購(售)權證、受託買賣外國有價證券(複委託)、期貨自營及信託業務，於民國 103 年 3 月 4 日設立國際證券業務分公司。本公司係登記於台北市，除總公司外，並在臺灣主要城市設有分公司。
本公司於民國 91 年 2 月 4 日以股東股份轉換方式轉換為兆豐金融控股股份有限公司(以下簡稱兆豐金控)之子公司，復於民國 91 年 10 月 31 日經董事會決議與倍利綜合證券股份有限公司合併，合併後本公司為存續公司，倍利綜合證券股份有限公司為消滅公司，並決議變更公司名稱為「倍利國際綜合證券股份有限公司」，變更名稱部分業於民國 91 年 12 月 6 日奉經濟部核准。民國 91 年 12 月 24 日董事會決議合併增資基準日為民國 92 年 1 月 31 日，同次會議並通過概括受讓中興綜合證券股份有限公司全部營業及財產並決議受讓基準日為民國 92 年 1 月 30 日。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 6 月 26 日正式更名為兆豐證券股份有限公司。
- (二)兆豐期貨股份有限公司(以下簡稱兆豐期貨)於民國 88 年 7 月 29 日於中華民國設立。主要業務為經營國內外期貨經紀、國內期貨結算交割業務、期貨顧問業務。另於民國 100 年 2 月經前行政院金管會許可經營證券交易輔助業務。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 6 月 26 日更名為兆豐期貨股份有限公司。
- (三)兆豐國際證券投資顧問股份有限公司(以下簡稱兆豐投顧)，民國 86 年 11 月 20 日於中華民國設立，主要營業項目係接受委任對證券投資有關事項提供研究分析意見或建議、發行有關證券投資之出版品、舉辦有關證券投資之講習及其他經前證期會核准之有關證券投資顧問業務，民國 90 年 3 月起新增接受客戶全權委託投資業務，並於民國 99 年 8 月 20 日起，終止全權委託投資業務。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 7 月 3 日更名為兆豐國際證券投資顧問股份有限公司。
- (四)兆豐金控持有本公司 100% 股權，兆豐金控為本公司及子公司之最終母公司。
- (五)本公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之員工人數分別為 1,630 人及 1,605 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 10 月 28 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱金管會)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日
本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善－第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

2. 國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」

此準則允許合格子公司適用減少揭露要求之IFRS會計準則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本公司及子公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本公司將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本公司控制之個體，當本公司暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬

時，本公司即控制該個體。

子公司自本公司取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。子公司係指本公司直接或間接擁有超過半數之表決權，且對其有控制能力，並具主導該子公司之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。在評定本公司是否控制另一主體時，已將目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及其影響納入考量。

(2)本公司及子公司間之內部交易、交易餘額或未實現利益於編製合併財務報告時已銷除。除非有證據顯示移轉之資產價值業已減損，內部未實現損失亦已銷除。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；因本公司無非控制權益，故全數屬本公司所有。

2. 列入合併財務報告之子公司及持股比例情形明細如下：

投資公司 子 公 司			所持股權百分比		
名 稱	名 稱	業務性質	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
本公司	兆豐期貨	經營國內外期貨經紀、國內期貨結算交割及證券交易輔助業務	100.00%	100.00%	100.00%
本公司	兆豐投顧	證券投資顧問	100.00%	100.00%	100.00%

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無。

6. 子公司持有母公司發行證券之內容：無此情形。

(四) 員工福利

1. 除以下關於期中規定說明外，餘請參閱民國 112 年度合併財務報告附註四(二十六)。

2. 退休金

確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 除以下關於期中規定說明外，餘請參閱民國 112 年度合併財務報告附註四(二十九)。

2. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
零用金	\$ 2,250	\$ 2,250	\$ 2,250
支票存款	317,356	84,019	273,844
活期存款	459,286	318,088	335,259
外幣存款	463,962	168,939	230,111
定期存款	2,394,922	1,450,703	1,502,909
三個月內到期之商業本票	301,847	302,907	301,749
	<u>\$ 3,939,623</u>	<u>\$ 2,326,906</u>	<u>\$ 2,646,122</u>

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>開放式基金、貨幣市場工具</u>			
<u>及其他有價證券</u>			
受益憑證	\$ -	\$ 34,150	\$ 30,000
其他有價證券	1,079	-	1,206
評價調整	(21)	139	471
	<u>1,058</u>	<u>34,289</u>	<u>31,677</u>
<u>營業證券-自營</u>			
上市公司股票	573,521	1,194,230	701,625
上櫃公司股票	218,260	516,654	185,954
指數股票型基金	97,676	216,980	270,648
指數債券型基金	48,399	-	-
國外股票	20,681	-	-
興櫃公司股票	1,043,752	772,836	486,664
其他股票(含下興櫃)	63,420	571	571
公司債	1,753,408	2,401,076	2,499,036
金融債	100,000	200,000	200,000
政府債券	1,750,812	2,168,538	2,644,933
可轉換公司債	587,684	865,022	711,646
海外債	562,128	562,128	562,128
小計	6,819,741	8,898,035	8,263,205
評價調整	197,634	175,412	947
	<u>7,017,375</u>	<u>9,073,447</u>	<u>8,264,152</u>

項	目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>營業證券-承銷</u>				
	可轉換公司債	\$ 178,483	\$ 514,277	\$ 356,828
	上市公司股票	315,388	236,634	262,845
	上櫃公司股票	28,517	20,134	36,725
	其他股票	-	5,000	-
	小計	522,388	776,045	656,398
	評價調整	170,491	81,802	65,199
		692,879	857,847	721,597
<u>營業證券-避險</u>				
	上市公司股票	1,346,355	1,255,749	1,464,096
	上櫃公司股票	244,547	403,778	315,368
	指數股票型基金	48,736	7,849	25,800
	認購(售)權證	58,847	21,685	24,717
	可轉換公司債	2,818,159	1,923,500	919,968
	小計	4,516,644	3,612,561	2,749,949
	評價調整	499,945	313,990	96,635
		5,016,589	3,926,551	2,846,584
<u>衍生工具</u>				
	期貨交易保證金	629,103	503,360	548,089
	衍生工具資產-櫃檯	282,939	233,439	253,524
		912,042	736,799	801,613
		\$ 13,639,943	\$ 14,628,933	\$ 12,665,623

1. 本公司及子公司於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債產生之淨(損失)利益分別為(\$17,354)、(\$8,709)、\$940,365 及 \$684,579。
2. 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日期貨帳戶中內含之超額保證金分別為\$512,695、\$352,769 及\$407,556。
3. 截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 上列營業證券中，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日供附買回交易之債券公允價值分別為\$7,278,427、\$7,652,052 及 \$7,175,203。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目			
權益工具			
上市公司股票	\$ 3,456,120	\$ 1,885,907	\$ 3,162,254
上櫃公司股票	786,874	239,203	371,854
小計	4,242,994	2,125,110	3,534,108
評價調整	9,512	126,715	(163,207)
	<u>4,252,506</u>	<u>2,251,825</u>	<u>3,370,901</u>
債務工具			
公司債	9,997,122	9,849,662	10,899,576
金融債	1,199,994	1,499,995	1,499,995
政府債券	6,757,897	7,061,675	6,964,081
海外債	7,530,499	2,803,241	2,797,265
小計	25,485,512	21,214,573	22,160,917
評價調整	108,250	(39,965)	35,218
	<u>25,593,762</u>	<u>21,174,608</u>	<u>22,196,135</u>
合計	<u>\$ 29,846,268</u>	<u>\$ 23,426,433</u>	<u>\$ 25,567,036</u>
非流動項目			
權益工具			
非上市(櫃)股票	\$ 207,892	\$ 207,892	\$ 207,891
評價調整	1,205,065	1,036,844	1,007,835
合計	<u>\$ 1,412,957</u>	<u>\$ 1,244,736</u>	<u>\$ 1,215,726</u>

1. 本公司及子公司選擇將非持有供交易之上市櫃股票及策略性投資股票指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，分別為領取穩定股息收益及策略性政策。
2. 上列營業證券中，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日供附買回交易之債券公允價值分別為\$25,408,815、\$20,930,254 及 \$22,058,440。

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 793,598)	(\$ 57,445)
自累計其他綜合損益重分類		
至保留盈餘		
因除列標的轉列者	90,627	162,759
認列於其他綜合損益之公允		
價值淨變動	(\$ 702,971)	\$ 105,314
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 75,708	\$ 15,076
於本期除列者	444,310	282,932
	<u>\$ 520,018</u>	<u>\$ 298,008</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	\$ 51,018	\$ 140,685
自累計其他綜合損益重分類		
至保留盈餘		
因除列標的轉列者	349,139	181,327
認列於其他綜合損益之公允		
價值淨變動	<u>\$ 400,157</u>	<u>\$ 322,012</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 192,590	\$ 226,335
於本期除列者	500,716	325,151
	<u>\$ 693,306</u>	<u>\$ 551,486</u>

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 263,402	\$ 44,191
自累計其他綜合損益重分類至損益		
因迴轉減損轉列者	(176)	(136)
認列於其他綜合損益之公允價值淨變動	\$ 263,226	\$ 44,055
認列於損益之利息收入	\$ 138,051	\$ 70,186
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 88,362	\$ 155,763
自累計其他綜合損益重分類至損益		
因提列(迴轉)減損轉列者	476	(10)
因除列標的轉列者	-	1,996
	<u>476</u>	<u>1,986</u>
認列於其他綜合損益之公允價值淨變動	\$ 88,838	\$ 157,749
認列於損益之利息收入	\$ 384,077	\$ 167,763

4. 本公司及子公司於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因基於風險控管考量，出售公允價值分別為\$10,264,686 及\$4,748,196 之上市櫃公司股票，處分利益分別為\$349,139 及\$181,327。
5. 截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(四) 應收證券融資款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
集中市場	\$ 17,172,008	\$ 14,303,864	\$ 13,618,185
櫃檯市場	<u>5,863,788</u>	<u>4,872,949</u>	<u>4,524,047</u>
小計	23,035,796	19,176,813	18,142,232
減：備抵損失	(<u>13,891</u>)	(<u>13,750</u>)	(<u>14,532</u>)
淨額	<u>\$ 23,021,905</u>	<u>\$ 19,163,063</u>	<u>\$ 18,127,700</u>

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之應收證券融資款備抵損失變動表請詳附註十三(三)。

(五) 客戶保證金專戶

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
客戶保證金專戶：			
銀行存款	\$ 4,464,556	\$ 3,769,027	\$ 3,934,226
期貨結算機構結算餘額	1,535,139	1,451,906	1,307,076
其他期貨商結算餘額	<u>337,525</u>	<u>474,656</u>	<u>500,813</u>
合計	6,337,220	5,695,589	5,742,115
加：佣金支出	976	690	904
其他	1,819	2,424	35,026
減：手續費收入待轉出	(23,608)	(18,604)	(19,719)
期貨交易稅待轉出	(773)	(277)	(546)
暫收款	(81)	(39)	(84)
其他	(<u>1,413</u>)	(<u>5,356</u>)	(<u>10,250</u>)
期貨交易人權益	<u>\$ 6,314,140</u>	<u>\$ 5,674,427</u>	<u>\$ 5,747,446</u>

1. 銀行存款：

期貨商於各銀行所開設之「客戶保證金專戶」，存放期貨交易人之交易保證金及權利金之款項餘額。

2. 期貨結算機構結算餘額：

具結算會員資格之期貨商，將期貨交易人之交易保證金及權利金轉撥至期貨結算機構後之結算餘額。

3. 其他期貨商結算餘額：

不具結算會員資格之期貨商，將期貨交易人之交易保證金及權利金轉撥至具結算會員資格之期貨商後之結算餘額。

(六) 應收帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款-關係人	\$ 2	\$ -	\$ -
應收帳款-非關係人			
應收代買證券價款	54,788	39,754	36,413
交割代價	-	944,196	-
應收交割帳款-受託買賣	25,309,009	18,123,514	17,328,733
應收交割帳款-非受託買賣	648,072	384,057	174,645
其他	451,846	345,250	293,520
小計	26,463,715	19,836,771	17,833,311
減：備抵損失	-	-	-
淨額	\$ 26,463,717	\$ 19,836,771	\$ 17,833,311

應收帳款之帳齡分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
30天內	\$ 26,458,812	\$ 19,830,552	\$ 17,824,797
31-90天	3,934	5,404	7,564
91-180天	971	815	950
	\$ 26,463,717	\$ 19,836,771	\$ 17,833,311

(七) 其他應收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
非關係人	\$ 197,623	\$ 194,380	\$ 185,230
減：備抵損失	(29)	(29)	(21)
淨額	197,594	194,351	185,209
關係人	108	261	97
	\$ 197,702	\$ 194,612	\$ 185,306

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他應收款備抵損失變動表請詳附註十三(三)。

(八) 其他流動資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
暫付款	\$ 20	\$ 20	\$ -
信用交易	5	-	4,026
待交割款項	212,303	140,663	93,963
代收權證履約款	11	11	11
代收承銷股款	1,829,995	183,174	24
專戶分戶帳留存客戶款項	5,710	5,486	1,286
	\$ 2,048,044	\$ 329,354	\$ 99,310

(九)採用權益法之投資

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
兆豐成長創業投資(股)公司	\$ 28,581	\$ 36,065	\$ 38,442

1. 本公司個別不重大關聯企業(兆豐成長創業投資(股)公司)之經營結果之份額彙總如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 919	\$ 906
其他綜合損益(稅後淨額)	—	(1,934)
本期綜合損益份額	<u>\$ 919</u>	<u>(\$ 1,028)</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 2,272	\$ 782
其他綜合損益(稅後淨額)	—	3,349
本期綜合損益份額	<u>\$ 2,272</u>	<u>\$ 4,131</u>

2. 本公司轉投資兆豐成長創業投資(股)公司持股比例為 5.51%，惟因與母公司兆豐金控之聯屬公司綜合持股比例超過 20%，故自民國 104 年度起採權益法評價。
3. 本公司轉投資兆豐成長創業投資(股)公司已於民國 112 年 6 月 8 日經股東會決議辦理現金減資\$347,853，減資基準為 112 年 7 月 26 日，減資後持股比例不變。
4. 本公司轉投資兆豐成長創業投資(股)公司已於民國 113 年 5 月 16 日經股東會決議辦理現金減資\$177,000，減資基準為 113 年 6 月 28 日，減資後持股比例不變。

(以下空白)

(十) 不動產及設備

	113年				
	土地	建築物	設備	租賃改良物	合計
<u>1月1日</u>					
成本	\$ 1,708,735	\$ 777,965	\$ 999,298	\$ 244,880	\$ 3,730,878
累計折舊	-	(298,596)	(745,515)	(225,928)	(1,270,039)
累計減損	(88,749)	(43,775)	-	-	(132,524)
	<u>\$ 1,619,986</u>	<u>\$ 435,594</u>	<u>\$ 253,783</u>	<u>\$ 18,952</u>	<u>\$ 2,328,315</u>
<u>1月至9月</u>					
1月1日餘額	\$ 1,619,986	\$ 435,594	\$ 253,783	\$ 18,952	\$ 2,328,315
增添	-	-	23,497	2,509	26,006
處分-成本	-	-	(22,069)	(10,697)	(32,766)
處分-累計折舊	-	-	22,069	10,628	32,697
移轉-成本(註)	-	-	20,981	1,868	22,849
折舊費用	-	(10,437)	(70,695)	(4,879)	(86,011)
減損迴轉利益	8,556	-	-	-	8,556
9月30日餘額	<u>\$ 1,628,542</u>	<u>\$ 425,157</u>	<u>\$ 227,566</u>	<u>\$ 18,381</u>	<u>\$ 2,299,646</u>
<u>9月30日</u>					
成本	\$ 1,708,735	\$ 777,965	\$ 1,021,707	\$ 238,560	\$ 3,746,967
累計折舊	-	(309,033)	(794,141)	(220,179)	(1,323,353)
累計減損	(80,193)	(43,775)	-	-	(123,968)
	<u>\$ 1,628,542</u>	<u>\$ 425,157</u>	<u>\$ 227,566</u>	<u>\$ 18,381</u>	<u>\$ 2,299,646</u>

(以下空白)

	112年				
	土地	建築物	設備	租賃改良物	合計
<u>1月1日</u>					
成本	\$ 1,708,735	\$ 777,965	\$ 877,872	\$ 244,205	\$ 3,608,777
累計折舊	-	(284,758)	(706,502)	(219,622)	(1,210,882)
累計減損	(90,674)	(46,980)	-	-	(137,654)
	<u>\$ 1,618,061</u>	<u>\$ 446,227</u>	<u>\$ 171,370</u>	<u>\$ 24,583</u>	<u>\$ 2,260,241</u>
<u>1月至9月</u>					
1月1日餘額	\$ 1,618,061	\$ 446,227	\$ 171,370	\$ 24,583	\$ 2,260,241
增添	-	-	75,251	675	75,926
處分-成本	-	-	(26,612)	-	(26,612)
處分-累計折舊	-	-	26,612	-	26,612
移轉-成本(註)	-	-	76,727	-	76,727
折舊費用	-	(10,355)	(55,583)	(4,736)	(70,674)
減損迴轉利益	1,160	3,205	-	-	4,365
9月30日餘額	<u>\$ 1,619,221</u>	<u>\$ 439,077</u>	<u>\$ 267,765</u>	<u>\$ 20,522</u>	<u>\$ 2,346,585</u>
<u>9月30日</u>					
成本	\$ 1,708,735	\$ 777,965	\$ 1,003,238	\$ 244,880	\$ 3,734,818
累計折舊	-	(295,113)	(735,473)	(224,358)	(1,254,944)
累計減損	(89,514)	(43,775)	-	-	(133,289)
	<u>\$ 1,619,221</u>	<u>\$ 439,077</u>	<u>\$ 267,765</u>	<u>\$ 20,522</u>	<u>\$ 2,346,585</u>

(註)係預付設備款轉入設備及租賃改良物。

1. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

2. 以不動產及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本公司所持有之不動產及設備減損及減損迴轉金額係由外部鑑價專家使用比較法與收益法等評價方法進行評價，屬第二等級公允價值。

(十一)租賃交易－承租人

1. 本公司及子公司租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 6 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
房屋	\$ 185,381	\$ 155,775	\$ 156,189
運輸設備	8,612	8,171	9,111
	<u>\$ 193,993</u>	<u>\$ 163,946</u>	<u>\$ 165,300</u>

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋	\$ 18,265	\$ 18,004
運輸設備	960	940
	<u>\$ 19,225</u>	<u>\$ 18,944</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋	\$ 54,427	\$ 52,771
運輸設備	2,839	2,540
	<u>\$ 57,266</u>	<u>\$ 55,311</u>

3. 本公司及子公司於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$34,750、\$1,448、\$87,313、及\$71,971。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 553	\$ 429
屬短期租賃合約之費用	335	144
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,525	\$ 1,008
屬短期租賃合約之費用	1,228	1,590

5. 本公司及子公司於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$19,455、\$18,840、\$59,734 及\$58,234。

6. 變動租賃給付對租賃負債之影響

- (1) 本公司及子公司租賃合約中採變動租賃給付條款的標的約 8.89%，且主要係與消費者物價指數調整幅度有關。
- (2) 當消費者物價指數調整幅度增加 1%，則本公司及子公司變動租賃給付之租賃合約將使總租賃給付金額增加約 0.06%。

(十二) 投資性不動產

	113年		
	土地	建築物	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 358,973	\$ 188,806	\$ 547,779
累計折舊	—	(88,355)	(88,355)
	<u>\$ 358,973</u>	<u>\$ 100,451</u>	<u>\$ 459,424</u>
<u>1月至9月</u>			
1月1日餘額	\$ 358,973	\$ 100,451	\$ 459,424
折舊費用	—	(2,760)	(2,760)
9月30日餘額	<u>\$ 358,973</u>	<u>\$ 97,691</u>	<u>\$ 456,664</u>
<u>9月30日</u>			
成本	\$ 358,973	\$ 188,806	\$ 547,779
累計折舊	—	(91,115)	(91,115)
	<u>\$ 358,973</u>	<u>\$ 97,691</u>	<u>\$ 456,664</u>
	112年		
	土地	建築物	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 358,973	\$ 188,806	\$ 547,779
累計折舊	—	(84,675)	(84,675)
	<u>\$ 358,973</u>	<u>\$ 104,131</u>	<u>\$ 463,104</u>
<u>1月至9月</u>			
1月1日餘額	\$ 358,973	\$ 104,131	\$ 463,104
折舊費用	—	(2,760)	(2,760)
9月30日餘額	<u>\$ 358,973</u>	<u>\$ 101,371</u>	<u>\$ 460,344</u>
<u>9月30日</u>			
成本	\$ 358,973	\$ 188,806	\$ 547,779
累計折舊	—	(87,435)	(87,435)
	<u>\$ 358,973</u>	<u>\$ 101,371</u>	<u>\$ 460,344</u>

1. 本公司及子公司持有之投資性不動產之公允價值於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為\$886,590、\$861,917 及 \$847,940。本公司及子公司所持有之投資性不動產係由外部鑑價專家使用比較法與收益法等評價方法進行評價，屬第二等級公允價值。
2. 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由投資性不動產產生之租金收入分別為\$4,729、\$4,719、\$14,179 及\$14,166。民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之直接營運費用分別為\$920、\$920、\$2,760 及\$2,760，且並無未產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十三) 其他非流動資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
營業保證金	\$ 685,000	\$ 685,000	\$ 685,000
交割結算基金	265,205	247,513	247,352
發行指數投資證券履約保證金	700	700	700
存出保證金	90,510	77,806	78,768
遞延費用	1,919	1,956	1,968
淨確定福利資產－非流動	5,911	5,855	6,469
信託業賠償準備金	50,000	50,000	50,000
催收款項	564	1,282	4,779
備抵損失－催收款項	(564)	(1,282)	(4,779)
預付設備款	30,009	14,292	17,649
	<u>\$ 1,129,254</u>	<u>\$ 1,083,122</u>	<u>\$ 1,087,906</u>

1. 營業保證金係依證券交易法、期貨交易法、證券商管理規則、期貨商管理規則、期貨顧問事業管理規則及證券投資顧問事業管理規則之規定，於公司設立登記後，向指定銀行提存之。本公司及子公司係以定期存單提存於金管會證期局指定之金融機構。
2. 交割結算基金係依證券交易法、臺灣期貨交易所結算會員資格標準及證券商管理規則規定，向臺灣證券交易所、臺灣期貨交易所及證券櫃檯買賣中心繳存之金額。
3. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之催收款項備抵損失變動表請詳附註十三(三)。

(十四) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保銀行借款(註)	<u>\$ 1,146,324</u>	<u>\$ 61,382</u>	<u>\$ 164,546</u>
借款利率區間	<u>1.85%-5.47%</u>	<u>6.08%</u>	<u>1.58%-6.01%</u>
註：含外幣借款			

(十五) 應付商業本票

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付商業本票	\$ 19,400,000	\$ 13,420,000	\$ 11,190,000
減：應付商業本票折價	(19,710)	(10,699)	(5,824)
	<u>\$ 19,380,290</u>	<u>\$ 13,409,301</u>	<u>\$ 11,184,176</u>
利率區間	<u>1.69%-1.835%</u>	<u>1.46%-1.545%</u>	<u>1.42%-1.51%</u>

上開商業本票係由金融機構保證發行或免保證商業本票承銷以供短期資金週轉使用。

(十六) 透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>持有供交易之金融負債</u>			
發行認購(售)權證負債			
發行認購(售)權證價款	\$ 4,602,641	\$ 4,888,806	\$ 4,713,289
價值變動(利益)損失	(244,083)	1,486,959	1,176,231
市價(A)	4,358,558	6,375,765	5,889,520
再買回認購(售)權證	4,027,194	4,666,704	4,524,687
再買回價值變動利益	50,025	1,386,674	1,092,675
市價(B)	4,077,219	6,053,378	5,617,362
發行認購(售)權證 負債(A-B)	281,339	322,387	272,158
應付借券-避險	-	-	4,065
應付借券-非避險	120,105	-	513
評價調整	(1,040)	-	(352)
	119,065	-	4,226
<u>衍生工具負債-櫃檯</u>			
換利合約價值	149,301	113,787	197,472
換匯合約價值	835	299	21
資產交換選擇權	681,948	407,566	193,845
結構型商品	461	409	341
	832,545	522,061	391,679
<u>發行指數投資證券流通 在外負債</u>	350	2,593	9,410
評價調整	40	241	(70)
	390	2,834	9,340
	<u>\$ 1,233,339</u>	<u>\$ 847,282</u>	<u>\$ 677,403</u>

本公司及子公司發行認購(售)權證種類為美式及歐式認購(售)權證，存續期間自上市買賣日起算六至十二個月，履約方式以現金或現券結算，並由本公司及子公司擇一採行。

(十七) 附買回債券負債

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
政府債券	\$ 8,477,862	\$ 9,267,816	\$ 9,829,869
公司債	11,760,889	12,249,120	13,395,603
金融債	1,302,085	1,701,994	1,702,268
可轉債	2,640,057	2,137,426	1,217,180
海外債	8,017,034	3,153,325	3,321,526
	<u>\$ 32,197,927</u>	<u>\$ 28,509,681</u>	<u>\$ 29,466,446</u>

上列民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之附買回債券負債，均逐筆約定於交易後之特定日期以約定價格含息買回，全部含息買回總價分別為\$32,627,122、\$28,697,987 及\$29,666,720。

(十八) 應付帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應付帳款－非關係人			
應付託售證券價款	\$ 33,702	\$ 51,009	\$ 28,447
交割代價	2,293,262	-	2,611,912
應付交割帳款－受託買賣	23,330,571	18,904,000	15,193,194
應付交割帳款－非受託買賣	247,832	42,733	188,331
其他	13,028	23,278	9,169
	<u>\$ 25,918,395</u>	<u>\$ 19,021,020</u>	<u>\$ 18,031,053</u>

(十九) 退休金

1. (1) 本公司及子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及兆豐期貨分別按月就薪資總額 3.15%及 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。兆豐期貨依北市勞資字第 1136014188 號暫停提撥至民國 114 年 2 月。
- (2) 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$427、\$518、\$1,284 及\$1,555。
- (3) 本公司及子公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$11,515。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$22,418、\$18,859、\$64,522 及\$48,217。
- 3.民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，兆豐期貨另認列董事長及總經理之退休金分別為\$90、\$90、\$270 及\$270。

(二十) 普通股股本

截至民國 113 年及 112 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額均為\$14,500,000，實收資本額均為\$11,600,000，分為 1,160,000 千股，每股面額\$10 元，均為普通股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十一) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 依金管會金管證券字第 1010029627 號函規定，證券商依公司法第 241 條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金，應於股東會前向金管會申請核准，並應符合該函所述相關規定。
3. 股份基礎給付係母公司兆豐金控依公司法第 267 條第一項規定，現金增資時保留 15%之股份由集團中之員工認購所產生。

(二十二) 法定盈餘公積及特別盈餘公積

1. 依公司法規定，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
2. 依金管會金管證券字第 1010029627 號函規定，證券商依公司法第 241 條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金，應於股東會前向金管會申請核准，並應符合該函所述相關規定。

3. 依證券商管理規則規定，應就每年稅後盈餘提列 20%為特別盈餘公積。此等盈餘公積累計金額達資本總額時，得免繼續提列。該公積除填補公司虧損，或特別盈餘公積累積已達實收資本百分之二十五，得以超過實收資本額百分之二十五之部分撥充資本者外，不得使用之。本公司另依其他法令規定就當年度資產負債表日之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積，當期發生之帳列其他權益減項淨額，自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足時，自前期未分配盈餘提列。嗣後其他權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。
4. 原依民國 105 年 8 月 5 日金管證券字第 10500278285 號函規定，證券商應於分派民國 105 至 107 會計年度盈餘時，以稅後淨利的 0.5% 至 1%提列特別盈餘公積，自民國 106 會計年度起，得就金融科技發展所產生之員工轉型教育訓練、員工轉職或安置支出之相同數額，自上述範圍內迴轉；惟依民國 108 年 7 月 10 日金管證券字第 1080321644 號函規定，證券商自民國 108 會計年度起得不再繼續提列特別盈餘公積，並於支用前述費用時，得就相同數額自之前年度已提列之特別盈餘公積餘額範圍內迴轉。

(二十三)未分配盈餘

1. 本公司每一會計年度決算盈餘時，應先提繳稅款及彌補以往年度虧損後，應依法令規定提列法定盈餘公積並依法令規定或實際需要提列特別盈餘公積，再就其餘額連同以前會計年度未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股利或保留之。
2. 本公司之股東股利之分派，其中現金股利不低於百分之五十，其餘為股票股利。但現金股利及股票股利分配成數，得經股東會決議調整之。
3. 本公司民國 113 年 4 月 29 日及民國 112 年 4 月 26 日經董事會代行股東會決議通過民國 112 年度及民國 111 年度盈餘分派案如下：

	112年度		111年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 210,430		\$ 34,044	
提列特別盈餘公積	420,860		68,087	
依法迴轉特別盈餘公積	-		(2,429)	
現金股利	773,012	\$ 0.6664	240,733	\$ 0.2075

(二十四) 經紀手續費收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
集中交易市場受託買賣業務	\$ 732,792	\$ 630,620
營業處所受託買賣業務	252,425	191,952
期貨交易市場受託買賣業務	79,507	73,308
複委託手續費收入	93,045	56,885
融券手續費收入	6,119	6,355
經手借券業務	1,062	793
	<u>\$ 1,164,950</u>	<u>\$ 959,913</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
集中交易市場受託買賣業務	\$ 2,181,172	\$ 1,501,078
營業處所受託買賣業務	684,305	511,280
期貨交易市場受託買賣業務	227,728	199,702
複委託手續費收入	244,056	164,710
融券手續費收入	17,177	14,593
經手借券業務	3,870	2,406
	<u>\$ 3,358,308</u>	<u>\$ 2,393,769</u>

(二十五) 承銷業務收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
包銷證券報酬	\$ 13,107	\$ 18,149
代銷證券手續費收入	1,000	1,157
承銷作業處理費收入	20,053	21,797
承銷輔導費收入	4,395	3,140
其他承銷業務收入	2,930	2,240
	<u>\$ 41,485</u>	<u>\$ 46,483</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
包銷證券報酬	\$ 30,218	\$ 40,041
代銷證券手續費收入	2,830	3,309
承銷作業處理費收入	46,112	64,844
承銷輔導費收入	10,595	7,260
其他承銷業務收入	11,175	6,270
	<u>\$ 100,930</u>	<u>\$ 121,724</u>

(二十六) 利息收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
融資利息收入	\$ 280,164	\$ 212,735
債券利息收入	151,763	109,989
其他	31,897	8,227
	<u>\$ 463,824</u>	<u>\$ 330,951</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
融資利息收入	\$ 787,205	\$ 543,960
債券利息收入	428,190	242,994
其他	72,730	13,994
	<u>\$ 1,288,125</u>	<u>\$ 800,948</u>

(二十七) 預期信用迴轉利益及(減損損失)

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
應收證券融資款及應收證券 借貸款項	(\$ 206)	(\$ 1,478)
其他應收款	(4)	(4)
催收款項(註)	127	(579)
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	176	136
	<u>\$ 93</u>	<u>(\$ 1,925)</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
應收證券融資款及應收證券 借貸款項	(\$ 1,003)	(\$ 2,868)
其他應收款	-	(2)
催收款項(註)	718	(457)
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	(476)	10
	<u>(\$ 761)</u>	<u>(\$ 3,317)</u>

註：其中主係客戶違約無法補足融資保證金所致，經後續催收未果及經評估該客戶未來無法償還，全數業已提列備抵損失，該案已進入司法程序中。

(二十八) 其他營業收益(損失)

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換淨利益	\$ 7,496	\$ 18,349
其他利益(損失)	883	(3,336)
	<u>\$ 8,379</u>	<u>\$ 15,013</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換淨損失	(\$ 7,911)	(\$ 27,185)
其他利益(損失)	1,101	(2,814)
	<u>(\$ 6,810)</u>	<u>(\$ 29,999)</u>

(二十九) 財務成本

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
融券利息	\$ 1,089	\$ 1,268
RP利息	196,160	138,610
CP利息	85,362	48,265
銀行借款利息	16,866	2,799
借券存入保證金息	25,473	14,355
其他	4,349	4,557
	<u>\$ 329,299</u>	<u>\$ 209,854</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
融券利息	\$ 3,610	\$ 4,128
RP利息	562,482	347,218
CP利息	216,935	83,717
銀行借款利息	28,763	4,950
借券存入保證金息	60,688	34,819
其他	12,641	12,327
	<u>\$ 885,119</u>	<u>\$ 487,159</u>

(以下空白)

(三十) 員工福利費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 646,288	\$ 525,458
勞健保費用	39,996	35,299
退休金費用	22,935	19,467
其他員工福利費用	24,339	18,651
	<u>\$ 733,558</u>	<u>\$ 598,875</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 1,843,193	\$ 1,453,945
勞健保費用	121,538	106,316
退休金費用	66,076	50,042
其他員工福利費用	72,623	55,673
	<u>\$ 2,103,430</u>	<u>\$ 1,665,976</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況(即稅前利益扣除分配員工酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 0.4%-5%。
2. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利狀況以 1.18%估列。
3. 本公司民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$10,569、\$7,327、\$30,893 及 \$21,014(帳列薪資費用)。
4. 經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞與民國 112 年度財務報告認列之金額一致，民國 112 年度員工酬勞以現金方式發放。本公司董事會通過之員工酬勞相關資訊可於公開資訊觀測站查詢。

(三十一) 折舊及攤銷費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
折舊	\$ 46,750	\$ 46,529
攤銷	11,158	11,382
	<u>\$ 57,908</u>	<u>\$ 57,911</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
折舊	\$ 143,277	\$ 125,985
攤銷	35,344	32,461
	<u>\$ 178,621</u>	<u>\$ 158,446</u>

(三十二)其他營業費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
租金	\$ 335	\$ 144
稅捐	104,788	94,468
郵電費	22,847	16,176
修繕費	12,494	10,439
集保服務費	30,655	26,354
電腦資訊費	36,331	30,525
其他費用	119,822	84,878
合計	<u>\$ 327,272</u>	<u>\$ 262,984</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
租金	\$ 1,228	\$ 1,590
稅捐	272,242	223,962
郵電費	65,764	56,244
修繕費	41,868	34,638
集保服務費	89,338	65,035
電腦資訊費	106,970	95,500
其他費用	312,277	244,287
	<u>\$ 889,687</u>	<u>\$ 721,256</u>

(三十三)其他利益及損失

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
財務收入	\$ 56,348	\$ 38,705
開放式基金、貨幣市場工具 及其他有價證券透過損益 按公允價值衡量之淨(損 失)利益	(11)	303
處分投資淨利益	9	9
處分不動產及設備損失	(69)	-
外幣兌換淨(損失)利益	(526)	1,010
租金收入	4,729	4,718
場地補助款及存款回饋金	22,882	13,670
股利收入	41,235	25,242
投資性不動產折舊費用	(920)	(920)
其他	3,533	3,979
合計	<u>\$ 127,210</u>	<u>\$ 86,716</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
財務收入	\$ 144,217	\$ 104,548
開放式基金、貨幣市場工具 及其他有價證券透過損益 按公允價值衡量之淨(損 失)利益	(160)	471
處分投資淨利益	1,046	1,920
處分不動產及設備損失	(69)	-
外幣兌換淨利益	1,171	1,041
租金收入	14,179	14,165
場地補助款及存款回饋金	55,789	40,123
非金融資產減損迴轉利益	8,556	4,365
股利收入	42,086	37,112
投資性不動產折舊費用	(2,760)	(2,760)
其他	1,127	1,889
	<u>\$ 265,182</u>	<u>\$ 202,874</u>

(三十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
本期所得稅：		
本期所得產生之所得稅	\$ 113,931	\$ 81,798
分離課稅稅額	<u>11</u>	<u>-</u>
本期所得稅總額	<u>113,942</u>	<u>81,798</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(32,042)	(6,022)
遞延所得稅總額	(32,042)	(6,022)
所得稅費用	<u>\$ 81,900</u>	<u>\$ 75,776</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
本期所得稅：		
本期所得產生之所得稅	\$ 291,195	\$ 166,785
未分配盈餘加徵	35,000	-
分離課稅稅額	11	-
以前年度所得稅高估	(16,436)	(30,291)
本期所得稅總額	<u>309,770</u>	<u>136,494</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(8,343)	1,697
以前年度所得稅高估	(4)	-
遞延所得稅總額	(8,347)	1,697
所得稅費用	<u>\$ 301,423</u>	<u>\$ 138,191</u>

2. 本公司營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。兆豐期貨及兆豐投顧營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 111 年度。

3. 本公司自民國 92 年度起與母公司採連結稅制合併申報。

(三十五)每股盈餘

本公司資本結構為簡單資本結構，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基本每股盈餘計算如下：

	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(千股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	<u>\$ 805,897</u>	<u>1,160,000</u>	<u>\$ 0.69</u>
	112年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(千股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	<u>\$ 540,624</u>	<u>1,160,000</u>	<u>0.46</u>

113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(千股)	每股盈餘 (元)
稅後金額		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利	\$ 2,301,296	\$ 1.98

112年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(千股)	每股盈餘 (元)
稅後金額		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利	\$ 1,628,597	\$ 1.40

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	關係人簡稱	與 本 公 司 之 關 係
兆豐金融控股(股)公司	兆豐金控	本公司之母公司
中華郵政(股)公司	中華郵政	本公司母公司之董事
臺灣銀行(股)公司	臺灣銀行	本公司母公司之董事
兆豐國際商業銀行(股)公司	兆豐銀行	本公司之兄弟公司
兆豐票券金融(股)公司	兆豐票券	本公司之兄弟公司
兆豐產物保險(股)公司	兆豐產險	本公司之兄弟公司
兆豐國際證券投資信託(股)公司	兆豐投信	本公司之兄弟公司
兆豐成長創業投資(股)公司	兆豐成長創投	本公司採權益法評價之被投資公司
財團法人兆豐慈善基金會	兆豐慈善基金會	本公司之母公司及其子公司共同捐助之基金會

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 現金及約當現金

	交易內容	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
臺灣銀行	銀行存款	\$ 3,407	\$ 2,767	\$ 2,664
兆豐銀行	銀行存款	495,554	326,860	347,225
		\$ 498,961	\$ 329,627	\$ 349,889

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

交易內容	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
兆豐投信(註) 指數股票型基金	\$ 2,041	\$ 6,695	\$ 11,337

註：該交易對象為兆豐投信所經理之投資信託基金。

3. 客戶保證金專戶/期貨交易人權益

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
兆豐銀行	\$ 50	\$ 50	\$ 50
兆豐投信(註)	39,496	36,854	31,927
	<u>\$ 39,546</u>	<u>\$ 36,904</u>	<u>\$ 31,977</u>

註：該交易對象為兆豐投信所經理之投資信託基金。

4. 應收帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
兆豐投信	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

5. 預付款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
兆豐金控	\$ 91,585	\$ -	\$ -
兆豐產險	5	-	8
	<u>\$ 91,590</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>

6. 其他應收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
兆豐銀行	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 261</u>	<u>\$ 97</u>

7. 本期所得稅資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
兆豐金控	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,057</u>	<u>\$ -</u>

8. 其他非流動資產

(1) 存出保證金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
中華郵政	\$ 5	\$ 5	\$ 5
兆豐銀行	4,846	4,685	4,685
	<u>\$ 4,851</u>	<u>\$ 4,690</u>	<u>\$ 4,690</u>

(2) 營業保證金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
兆豐銀行	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 10,000</u>

9. 應付商業本票

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
兆豐票券	<u>\$ 1,737,872</u>	<u>\$ 1,099,502</u>	<u>\$ 1,169,437</u>

10. 其他應付款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
兆豐金控	\$ 16	\$ 16	\$ 16
兆豐銀行	<u>3,565</u>	<u>3,977</u>	<u>5,169</u>
	<u>\$ 3,581</u>	<u>\$ 3,993</u>	<u>\$ 5,185</u>

11. 本期所得稅負債

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
兆豐金控	<u>\$ 454,144</u>	<u>\$ 335,456</u>	<u>\$ 298,520</u>

上述應付母公司往來款係本公司之營利事業所得稅與母公司採連結稅制合併結算申報之應付款項淨額。

12. 承銷業務收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兆豐投信	<u>\$ 269</u>	<u>\$ 420</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐金控	\$ 394	\$ -
兆豐投信	<u>788</u>	<u>1,259</u>
	<u>\$ 1,182</u>	<u>\$ 1,259</u>

13. 財富管理業務收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兆豐投信	<u>\$ 523</u>	<u>\$ 524</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐投信	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 1,509</u>

14. 顧問費收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	\$ 180	\$ 180
兆豐票券	90	90
	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 270</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	\$ 540	\$ 540
兆豐票券	270	270
兆豐產險	—	20
	<u>\$ 810</u>	<u>\$ 830</u>

15. 財務成本

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	\$ —	\$ 352
兆豐票券	7,482	3,056
	<u>\$ 7,482</u>	<u>\$ 3,408</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	\$ 274	\$ 352
兆豐票券	14,789	5,741
	<u>\$ 15,063</u>	<u>\$ 6,093</u>

16. 其他營業支出

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兆豐投信	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 71</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐投信	<u>\$ 1,561</u>	<u>\$ 157</u>

17. 其他營業費用

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兆豐金控	\$ 48	\$ 32
兆豐銀行	4,755	6,074
兆豐票券	446	188
兆豐產險	24	8
	<u>\$ 5,273</u>	<u>\$ 6,302</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐金控	\$ 144	\$ 133
兆豐銀行	16,449	15,475
兆豐票券	792	318
兆豐產險	1,011	918
兆豐慈善基金會	1,150	650
	<u>\$ 19,546</u>	<u>\$ 17,494</u>

18. 其他利益及損失

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	\$ 17,503	\$ 8,689
兆豐產險	152	180
	<u>\$ 17,655</u>	<u>\$ 8,869</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	\$ 45,439	\$ 28,126
兆豐產險	596	599
兆豐投信	-	1,587
	<u>\$ 46,035</u>	<u>\$ 30,312</u>

19. 租賃交易-承租人

本公司及子公司向關係人承租辦公場所供分公司營運使用，並依租賃契約，按月支付。

(1) 取得使用權資產

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	<u>\$ 35,930</u>	<u>\$ 17,546</u>

(2) 租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
兆豐銀行	<u>\$ 62,794</u>	<u>\$ 43,268</u>	<u>\$ 48,699</u>

B. 利息費用

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 118</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兆豐銀行	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 308</u>

20. 本公司及子公司與關係人從事之交易條件與一般客戶相同。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 7,030	\$ 7,433
退職後福利	203	228
	<u>\$ 7,233</u>	<u>\$ 7,661</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 19,406	\$ 20,369
退職後福利	628	686
	<u>\$ 20,034</u>	<u>\$ 21,055</u>

八、質押之資產

本公司及子公司資產提供設定質押或其他用途受有限制者明細如下：

擔保標的	擔保用途	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
不動產及設備	供交割額度及短期	\$ 2,042,198	\$ 2,044,014	\$ 2,046,711
—土地及建物	借款之擔保			
投資性不動產	供交割額度及短期			
	借款之擔保	450,914	453,642	454,552
		<u>\$ 2,493,112</u>	<u>\$ 2,497,656</u>	<u>\$ 2,501,263</u>

註：截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，擔保借款之動用額度皆為\$0。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本公司與若干證券公司受任人承諾於本公司不能對臺灣證券交易所股份有限公司履行交割業務時，受任人得依臺灣證券交易所股份有限公司之指示，以本公司名義立即代辦本公司不能履行之交割業務。此外，本公司亦受任為若干證券公司之代辦交割事務人。

(二) 承諾事項

1. 本公司及子公司於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無已簽約但尚未發生之資本支出。

2. 租賃協議

(1) 本公司及子公司承租建物及公務車之不可取消之租賃協議請詳附註六(十一)。

(2)本公司及子公司以營業租賃出租，因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額及到期日分析如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
1年以內	\$ 17,364	\$ 14,312	\$ 16,267
1年至2年	174	6,721	8,139
2年至3年	-	5	19
合計	<u>\$ 17,538</u>	<u>\$ 21,038</u>	<u>\$ 24,425</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

(以下空白)

十二、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

法令依據：期貨商管理規則

1. 本公司期貨自營部分

規定 條次	計 算 公 式	本 期		上 期		標 準	執行情形
		計 算 式	比 率	計 算 式	比 率		
17	$\frac{\text{業 主 權 益}}{(\text{負債總額}-\text{期貨交易人權益})}$	$\frac{406,834}{260}$	1564.75	$\frac{411,237}{299}$	1375.37	≥ 1	符合標準
17	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{942,720}{260}$	3625.85	$\frac{856,459}{299}$	2864.41	≥ 1	符合標準
22	$\frac{\text{業 主 權 益}}{\text{最 低 實 收 資 本 額}}$	$\frac{406,834}{400,000}$	101.71%	$\frac{411,237}{400,000}$	102.81%	$\geq 60\%$ $\geq 40\%$	符合標準
22	$\frac{\text{調 整 後 淨 資 本 額}}{\text{期 貨 交 易 人 未 沖 銷 部 位 所 需 之 客 戶 保 證 金 總 額}}$	$\frac{340,560}{108,078}$	315.11%	$\frac{329,239}{136,661}$	240.92%	$\geq 20\%$ $\geq 15\%$	符合標準

2. 本公司之子公司兆豐期貨部分

規定 條次	計 算 公 式	本 期		上 期		標準	執行情形
		計 算 式	比 率	計 算 式	比 率		
17	$\frac{\text{業 主 權 益}}{(\text{負債總額}-\text{期貨交易人權益})}$	$\frac{830,073}{51,662}$	16.07	$\frac{796,247}{62,582}$	12.72	≥ 1	符合標準
17	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{7,439,562}{6,986,875}$	1.06	$\frac{6,777,422}{6,347,294}$	1.07	≥ 1	符合標準
22	$\frac{\text{業 主 權 益}}{\text{最 低 實 收 資 本 額}}$	$\frac{830,073}{400,000}$	207.52%	$\frac{796,247}{400,000}$	199.06%	$\geq 60\%$ $\geq 40\%$	符合標準
22	$\frac{\text{調 整 後 淨 資 本 額}}{\text{期 貨 交 易 人 未 沖 銷 部 位 所 需 之 客 戶 保 證 金 總 額}}$	$\frac{783,827}{1,589,228}$	49.32%	$\frac{723,467}{1,183,143}$	61.15%	$\geq 20\%$ $\geq 15\%$	符合標準

3. 專屬期貨商業務之特有風險

兆豐期貨的經紀部門係接受期貨交易人委託，在法令規範下從事期貨買賣經紀業務。期貨交易人未平倉部位經期交所結算價格逐日結算，若保證金餘額低於維持保證金時即追加保證金，期貨經紀商需依客戶部位之市價狀況、交易所規定及公司政策等隨時注意期貨交易人保證金是否足夠，以降低期貨經紀商之風險。

本公司期貨自營部門從事之期貨契約交易及期貨選擇權交易具有高度財務槓桿風險，本公司期貨自營部門買入選擇權時，因期貨指數變動所產生之最大損失係以支付之權利金為限，故市場價格風險對公司整體而言並不重大，賣出選擇權時，市場價格風險係台股指數市場價格變動之風險。本公司期貨自營部門已建立相關風險控管機制，隨時監控所持有部位及價格變動，發生之損失可在預期範圍內控制。

十三、其他

(一) 資本管理

為建立資本適足性評估過程與維持允當之自有資本結構，並兼顧業務發展與風險控管，以提升資本運用效益，本公司訂定資本適足率管理施行細則，以落實高階管理階層之資本策略，並將相關資訊予以陳報主管機關。

1. 資本管理之目標

本公司配合主管機關採進階法計算資本適足率，並依「證券商管理規則」規定，定期計算及申報本公司之資本適足率。本公司資本適足率之管理目標係不得低於 250%，達預警值 270%時需召開風險管理委員會，討論業務部門所持有之自有部位並進行調節，以調整資本適足率於預警指標以上。

2. 資本管理政策及程序

藉由計算經營風險約當金額(包括信用風險、市場風險、作業風險約當金額)及合格自有資本，評估整體風險承受能力及風險管理之適當性，作為風險部位及風險管理政策調整之依據。

3. 資本適足率

民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日本公司之資本適足率分別為 338%、349%及 354%。

(二) 金融工具之公允價值及等級資訊

1. 公允價值資訊

公允價值係於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。

金融工具於原始認列時，係以公允價值入帳，在許多情況下，通常係指交易價格。續後衡量除部分金融工具係按攤銷後成本衡量者外，皆以公允價值衡量。公允價值之最佳證據係活絡市場之公開報價。假若金融工具之市場非活絡，本公司及子公司則採用評價技術或參考 Bloomberg、Reuters 或交易對手報價來衡量金融工具之公允價值。

- (1) 現金及約當現金、附賣回債券投資、應收證券融資款、轉融通保證金、應收轉融通擔保價款、應收證券借貸款項、客戶保證金專戶、借券擔保價款、借券保證金—存出、應收票據及帳款、其他應收款、其他流動資產、短期借款、應付商業本票、附買回債券負債、融券保證金、應付融券擔保價款、借券保證金—存入、期貨交易人權益、應付票據及帳款、代收款項、其他應付款、其他金融負債及其他流動負債等金融工具，其到期日甚近或未來收付價格與帳面價值相近，以其資產負債表日之帳面價值估計其公允價值，故未揭露其公允價值。
- (2) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債與透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，如有活絡市場之公開報價，則以市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計，並維持評價基礎之一致性。
- A. 臺幣中央政府債券：以當日市價進行評價，若無當日市價，以理論價進行評價。市價係採用櫃買中心公布之各期次債券等殖成交或處所百元價及理論價。
- B. 臺幣公司債、金融債券、地方政府債券：係以理論價進行評價，將未來現金流量以櫃買中心參考殖利率曲線折現，求得評價現值。其中固定利率型態及正浮動利率型態之債券價值為未來現金流量之現值；其他浮動利率型態之債券價值為零息債券未來各期現金流量及選擇權價值之現值總合。
- C. 國際債券：係以理論價進行評價，將未來現金流量以櫃買中心國際債參考殖利率曲線折現，求得評價現值。
- D. 海外債：次級及初級市場皆以 Bloomberg 提供之當日市價來評價，取價順序依序為 1. BVAL 2. BGN 3. CBBT。若無當日市價，次級市場採用前一天的 BVAL 評價，初級市場則採用當天市場詢價作為取價依據。
- E. 上市櫃股票及指數股票型基金：參考收盤價。
- F. 興櫃股票：如有活絡之交易，則以收盤價為公允價值；若交易不活絡但達一定成交筆數及金額者則採用資產負債表日倒數第 5 個營業日前 30 個營業日均價(以下簡稱「30 日均價」)為公允價值，若皆不符合但標的近期有具代表性交易時，則以其代表性交易價格做為公允價值；若流動性不足且亦無代表性交易者，則以 30 日均價為基準並考量流動性折價水準後估算公允價值。
- G. 未上市(櫃)股票：公允價值評價模型為常見的市場法中的股價淨值比(P/B)，參考可類比上市櫃公司或產業之市價及淨值計算，再視個別情形適當調整折價；如標的近期內有市場成交價或現金增資價之一者，且該交易具代表性，股價或營運及產業無重大變化，即以該市場成交價或現金增資價為公允價值。若被投資公司屬創業投資公司時，因已採用國際財務報導準則或企業會計準則或美國會計準則，其公允價值約當其帳面價值，故採用淨資產法評價。
- H. 開放式基金：基金淨值。

- I. 衍生工具：
 - a. 利率交換：採用未來現金流量折現法。
 - b. 選擇權：主要採用 Black-Scholes 模型進行評價。
 - c. 外匯交換：以市場上各天期遠期匯率線性差補計算。
 - d. 部分結構型衍生工具使用 Standard Barrier 模型進行評價。
 - J. 海外 ETF：參考收盤價。
 - K. 國內轉交換公司債：以櫃買中心當日收盤價進行評價，惟針對流動性不佳之標的，係以理論價進行評價，評價模型為三元樹模型。
 - L. 發行認購(售)權證負債、應付借券-避險、應付借券-非避險及附賣回債券投資-融券：採用活絡市場之公開報價為公允價值基礎。發行認購(售)權證負債之市價係採用臺灣證券交易所及櫃檯買賣中心之認購(售)權證買賣辦法所規定相關成交價或初次上市參考價格決定之。
 - M. 發行指數投資證券流通在外負債：係依指標價值評價，指標價值依指數投資證券標的指數之漲跌幅度、應計收益及投資人應付費等加以計算得之。
- (3) 其他非流動資產及負債如營業保證金、交割結算基金、存出保證金、存入保證金、信託業賠償準備金及發行指數投資證券履約保證金，因折現值影響不大，以帳面價值估計其公允價值，故未揭露其公允價值。

2. 以公允價值衡量之金融工具等級資訊

(1) 本公司及子公司金融工具以公允價值衡量之三等級定義

A. 第一等級

企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司及子公司投資/發行之上市櫃股票、受益憑證、屬於熱門券之政府債券、有活絡市場公開報價之衍生工具及可轉換公司債、海外 ETF、部分符合活絡標準之興櫃股票及附賣回債券投資-融券、應付借券-非避險、應付借券-避險、發行認購(售)權證負債及發行指數投資證券流通在外負債等皆屬之。

B. 第二等級

資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司及子公司投資/發行之非屬熱門券之公債、公司債、金融債、國際債、海外債、可轉換公司債、衍生工具之利率交換、資產交換、外匯交換、部分附賣回債券投資-融券、部分興櫃及未上市(櫃)股票等皆屬之。

C. 第三等級

資產或負債之不可觀察輸入值。本公司及子公司投資/發行之部分未上市(櫃)股票、衍生工具之債券選擇權及結構型商品等皆屬之。

(2)以公允價值衡量者

A. 公允價值之等級資訊

本公司及子公司以公允價值衡量之金融工具以重複性為基礎按公允價值衡量。本公司及子公司之公允價值等級資訊如下表所示：

資產及負債項目	113年9月30日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 4,096,247	\$ 3,326,576	\$ 769,671	\$ -
債券投資	8,399,169	4,163,719	4,235,450	-
其他	232,485	232,485	-	-
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
股票投資	5,665,463	4,252,506	-	1,412,957
債券投資	25,593,762	-	25,593,762	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(400,794)	(400,794)	-	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	912,042	629,103	282,842	97
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	(832,545)	-	(832,084)	(461)

(以下空白)

資產及負債項目	112年12月31日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 4,717,147	\$ 4,173,333	\$ 543,814	\$ -
債券投資	8,891,515	3,578,481	5,313,034	-
其他	283,472	283,472	-	-
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
股票投資	3,496,561	2,251,825	-	1,244,736
債券投資	21,174,608	-	21,174,608	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(325,221)	(325,221)	-	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	736,799	503,360	233,400	39
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	(522,061)	-	(521,652)	(409)

(以下空白)

資產及負債項目	112年9月30日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
股票投資	\$ 3,490,331	\$ 3,071,453	\$ 418,878	\$ -
債券投資	8,017,356	2,127,571	5,889,785	-
其他	356,323	356,323	-	-
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
股票投資	4,586,627	3,370,901	-	1,215,726
債券投資	22,196,135	-	22,196,135	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(285,724)	(285,724)	-	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	801,613	548,089	253,489	35
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	(391,679)	-	(391,338)	(341)

B. 公允價值調整

a. 評價模型限制及不確定輸入值

評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司及子公司持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本公司及子公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整；另在評價過程中，尚考量交易對手及本公司及子公司之信用風險評價資訊。

b. 公允價值衡量歸類至第三等級之金融資產及負債變動明細表

113年1月1日至9月30日								
名稱	期初餘額	評價損益之金額		本期增加		本期減少		期末餘額
		列入損益	列入其他綜合損益	買進或發行	轉入第三等級	賣出、處分或交割	自第三等級轉出	
<u>非衍生工具</u>								
資產								
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產								
股票投資	\$ 1,244,736	\$ -	\$ 168,221	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,412,957
<u>衍生工具</u>								
資產								
透過損益按公允價值衡量之金融資產	39	64	-	124	-	(130)	-	97
負債								
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(409)	18	-	(2,694)	-	2,624	-	(461)
112年1月1日至9月30日								
名稱	期初餘額	評價損益之金額		本期增加		本期減少		期末餘額
		列入損益	列入其他綜合損益	買進或發行	轉入第三等級	賣出、處分或交割	自第三等級轉出	
<u>非衍生工具</u>								
資產								
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產								
股票投資	\$ 1,157,182	\$ -	\$ 59,299	\$ -	\$ -	(\$ 755)	\$ -	\$ 1,215,726
<u>衍生工具</u>								
資產								
透過損益按公允價值衡量之金融資產	126	(87)	-	251	-	(255)	-	35
負債								
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(715)	92	-	(3,434)	-	3,716	-	(341)

- (A)本公司及子公司第一、二等級間移轉之理由：轉入第二等級者主係成交量下降，可於活絡市場取得公開報價資訊較少；轉入第一等級者主係成交量增加，可於活絡市場取得公開報價資訊較多。本公司於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆未有第一等級及第二等級之間重大轉換。
- (B)轉入或轉出第三等級（例如歸因於市場資料可觀察性之變動所致之移轉）及該等移轉之理由：重大轉入係因部分未上市櫃股票於最近一年內無代表性交易價格，故由第二等級轉入；重大轉出係因部分未上市櫃股票有代表性交易價格，移轉至第二等級所致。

- (C) 上述評價損益列入當期損益之金額中，截至民國 113 年及 112 年 9 月 30 日止帳上歸屬於仍持有之資產之淨利益(損失)金額分別為\$64 及(\$87)，歸屬於仍持有之負債之淨(損失)利益金額分別為(\$79)及\$134。
- (D) 上述評價損益列入其他綜合損益之金額中，截至民國 113 年及 112 年 9 月 30 日止帳上歸屬於仍持有之資產之淨利益金額分別為\$168,221 及\$28,892。
- (E) 對第三等級之公允價值衡量，公允價值對合理可替代假設之敏感性分析，本公司及子公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數向上或下變動 10%，則對本期損益之影響如下：

113年9月30日	公允價值變動反應於 本期損益		公允價值變動反應於 本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過損益按公允價值衡量 之金融資產 衍生工具	\$ 4	(\$ 4)	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 股票投資	-	-	141,296	(141,296)

112年12月31日	公允價值變動反應於 本期損益		公允價值變動反應於 本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過損益按公允價值衡量 之金融資產 衍生工具	\$ 2	(\$ 2)	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 股票投資	-	-	124,474	(124,474)

112年9月30日	公允價值變動反應於 本期損益		公允價值變動反應於 本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過損益按公允價值衡量 之金融資產 衍生工具	\$ 3	(\$ 3)	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 股票投資	-	-	121,573	(121,573)

c. 有關屬於第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及說明如下：

113年9月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
非衍生工具－資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 1,364,955	市場法	股價淨值比乘數 流動性折減	1.26-1.79 10%-25%	股價淨值比越高，公允價值越高。 流動性折減越高，公允價值越低。
衍生工具－資產 結構型商品	48,002 97	淨資產法 依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	不適用 波動率	不適用 23%-30%	 波動率越高，公允價值越高。
衍生工具－負債 結構型商品	(461)	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%	波動率越高，公允價值越高。

112年12月31日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
非衍生工具－資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 1,194,909	市場法	股價淨值比乘數 流動性折減	1.61-1.81 10%-30%	股價淨值比越高，公允價值越高。 流動性折減越高，公允價值越低。
衍生工具－資產 結構型商品	49,827 39	淨資產法 依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	不適用 波動率	不適用 25%-27%	 波動率越高，公允價值越高。
衍生工具－負債 結構型商品	(409)	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%	波動率越高，公允價值越低。

112年9月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
非衍生工具－資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 1,162,412	市場法	股價淨值比乘數 流動性折減	1.18-1.80 10%-30%	股價淨值比越高，公允價值越高。 流動性折減越高，公允價值越低。
53,314	淨資產法	不適用	不適用	不適用	
衍生工具－資產 結構型商品	35	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	30%-35%	波動率越高，公允價值越高。
衍生工具－負債 結構型商品	(341)	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%	波動率越高，公允價值越低。

d. 公允價值歸類於第三等級之評價流程

本公司進行第三等級金融商品之公允價值評價，評價部門須先行與驗證部門就評價模型、使用參數、參數來源與計算方式進行確認，確認資料來源具獨立性及可靠性，並不定期校準評價模型，調整參數及計算方式以確保評價結果係屬合理。

(三) 風險管理

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註十二。

1. 風險管理流程

本公司風險管理流程，包括風險之辨識、風險之衡量、風險之監控、風險之報告與風險之回應措施，各類風險評估及分析如下：

(1) 信用風險

A. 本公司及子公司備抵損失之變動表

- a. 本公司及子公司對未來前瞻性的考量調整按歷史及現時資訊，以估計民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之債務工具投資之違約機率，並考量所持有之債務工具估計預期信用損失。

本公司及子公司帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資皆屬 Stage 1，其信用風險評等等級資訊如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產			
- 健全	\$ 25,593,762	\$ 20,685,507	\$ 21,308,106
- 良好	-	489,101	888,029
- 尚可	-	-	-
- 薄弱	-	-	-
- 無評等	-	-	-
	<u>\$ 25,593,762</u>	<u>\$ 21,174,608</u>	<u>\$ 22,196,135</u>

上述之債務工具備抵損失變動表如下：

	113年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日	\$ 4,653	\$ -	\$ -	\$ 4,653
預期信用損失	476	-	-	476
9月30日	<u>\$ 5,129</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,129</u>
	112年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日	\$ 4,761	\$ -	\$ -	\$ 4,761
預期信用損失迴轉	(10)	-	-	(10)
9月30日	<u>\$ 4,751</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,751</u>

b. 本公司及子公司之應收證券融資款、其他應收款及其他非流動資產-催收款項備抵損失變動表如下：

(A) 應收證券融資款及應收證券借貸款項

	113年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日	\$ 14,785	\$ -	\$ -	\$ 14,785
預期信用損失	1,003	-	-	1,003
9月30日	<u>\$ 15,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,788</u>

112年1月1日至9月30日			
	Stage1	Stage2	Stage3
		信用風險	已信用
	按12個月	已顯著增加	減損者
合計			
1月1日	\$ 11,664	\$ -	\$ -
預期信用損失	2,868	-	-
9月30日	\$ 14,532	\$ -	\$ -
(B)其他應收款			

113年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3
		信用風險	已信用
	按12個月	已顯著增加	減損者
合計			
1月1日	\$ 29	\$ -	\$ -
預期信用損失	-	-	-
9月30日	\$ 29	\$ -	\$ -

112年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3
		信用風險	已信用
	按12個月	已顯著增加	減損者
合計			
1月1日	\$ 19	\$ -	\$ -
預期信用損失	2	-	-
9月30日	\$ 21	\$ -	\$ -

註：係依標的債券之應收利息提列預期信用損失。

(C)其他非流動資產-催收款項

113年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3
		信用風險	已信用
	按12個月	已顯著增加	減損者
合計			
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 1,282
預期信用損失迴轉	-	-	(718)
9月30日	\$ -	\$ -	\$ 564

112年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3
		信用風險	已信用
	按12個月	已顯著增加	減損者
合計			
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 4,322
預期信用損失	-	-	457
9月30日	\$ -	\$ -	\$ 4,779

本公司及子公司之應收證券融資款、其他應收款及其他非流動資產－催收款項之總帳面金額變動對其備抵損失並無重大影響。

B. 金融資產之移轉

未整體除列之已移轉金融資產：

本公司及子公司在日常營運的交易行為中，已移轉金融資產未符合整體除列條件者，為依據附買回協議之債務證券。由於該等交易致收取合約現金流量已移轉於他人，並反映本公司及子公司於未來期間依固定價格買回已移轉金融資產之責任的相關負債。針對該類交易，本公司及子公司於交易有效期內不能使用、出售或質押該等已移轉金融資產，但本公司及子公司仍承擔利率風險及信貸風險，故未整體除列。下表分析未符合整體除列條件的金融資產及其相關金融負債資訊：

113年9月30日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
透過損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	\$ 3,775,634	\$ 3,234,798
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	8,737,376	8,488,539
112年12月31日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
透過損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	\$ 3,949,464	\$ 3,628,379
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	6,660,195	6,382,932
112年9月30日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
透過損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	\$ 2,699,658	\$ 2,534,467
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	7,166,683	6,919,080

C. 金融資產及金融負債互抵

本公司及子公司有適用金管會認可並發布生效之國際會計準則第32號第42段之規定互抵之金融工具交易，與該類交易相關之金融資產及金融負債係以淨額表達於資產負債表。

本公司及子公司亦有從事未符合公報規定互抵條件，但有與交易對手簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範。上述受可執行淨交割總約定或類似協議在交易雙方選擇以淨額交割時，得以金融資產及金融負債互抵後淨額交割，若無，則以總額進行交割。但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

下表列示上述金融資產與金融負債互抵之相關資訊：

113年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 921,138	\$ 9,096	\$ 912,042	\$ 102,102	\$ -	\$ 809,940

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

113年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 841,641	\$ 9,096	\$ 832,545	\$ 102,102	\$ -	\$ 730,443
附買回協議	8,017,034	-	8,017,034	8,016,241	-	793

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

112年12月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 745,542	\$ 8,743	\$ 736,799	\$ 70,801	\$ -	\$ 665,998

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

112年12月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 530,804	\$ 8,743	\$ 522,061	\$ 70,801	\$ -	\$ 451,260
附買回協議	3,153,325	-	3,153,325	3,153,325	-	-

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

112年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 815,153	\$ 13,540	\$ 801,613	\$ 133,358	\$ -	\$ 668,255

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

112年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 405,219	\$ 13,540	\$ 391,679	\$ 133,358	\$ -	\$ 258,321
附買回協議	3,321,526	-	3,321,526	3,319,084	-	2,442

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

(2) 市場風險

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表。

A. 敏感性分析

除壓力測試之外，並可對公司自有部位之各產品線進行多種不同市場風險因子變化進行敏感性分析，模擬評估當匯率、利率及股價分別變動 1%、1bp 及 1%時，對整體淨部位價值產生之變動及影響程度。

113年9月30日

主要市場 風險產品	變動幅度	影響	
		本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌外幣貶值1%	\$ 5,134	\$ -
外匯產品	新臺幣兌外幣升值1%	(5,134)	-
利率產品	主要利率下降1bp	1,505	7,642
利率產品	主要利率上升1bp	(1,503)	(7,638)
權益證券產品	股價上升1%	40,651	22,289
權益證券產品	股價下跌1%	(41,154)	(22,289)

112年12月31日

主要市場 風險產品	變動幅度	影響	
		本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌外幣貶值1%	\$ 3,508	\$ -
外匯產品	新臺幣兌外幣升值1%	(3,508)	-
利率產品	主要利率下降1bp	2,671	7,119
利率產品	主要利率上升1bp	(2,668)	(7,114)
權益證券產品	股價上升1%	52,598	13,547
權益證券產品	股價下跌1%	(53,239)	(13,547)

112年9月30日

主要市場		影響	
風險產品	變動幅度	本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌外幣貶值1%	\$ 3,150	\$ -
外匯產品	新臺幣兌外幣升值1%	(3,150)	-
利率產品	主要利率下降1bp	(54,327)	64,886
利率產品	主要利率上升1bp	54,331	(64,881)
權益證券產品	股價上升1%	25,562	28,508
權益證券產品	股價下跌1%	(26,010)	(28,508)

(以下空白)

B. 本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新臺幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年9月30日				
	幣別	外幣金額 (千元)	期末衡量 匯率	新臺幣 (千元)
金融資產				
現金及約當現金	美金	71,709	31.5810	\$ 2,264,636
	歐元	499	35.2412	17,594
	澳幣	271	21.8541	5,913
透過損益按公允價值衡量之金融資產	美金	20,691	31.5810	653,449
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	美金	245,888	31.5810	7,765,386
	澳幣	3,393	21.8541	74,152
應收帳款	美金	4,143	31.5810	130,825
	澳幣	11	21.8541	244
客戶保證金專戶	美金	12,040	31.5810	380,243
	歐元	554	35.2412	19,534
其他資產(註1)	美金	4,612	31.5810	145,665
	歐元	1	35.2412	20
金融負債				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	澳幣	38	21.8541	835
附買回債券負債	美金	251,668	31.5810	7,947,914
	澳幣	3,163	21.8541	69,120
應付款項	美金	3,514	31.5810	110,971
	澳幣	125	21.8541	2,733
短期借款	美金	4,000	31.5810	126,324
期貨交易人權益	美金	11,962	31.5810	377,781
	歐元	554	35.2412	19,507
其他負債(註2)	美金	72,569	31.5810	2,291,812
	歐元	1	35.2412	20

註1:其他資產係為待交割款項、存出保證金。

註2:其他負債係借券保證金-存入、代收款項。

112年12月31日				
	幣別	外幣金額 (千元)	期末衡量 匯率	新臺幣 (千元)
金融資產				
現金及約當現金	美金	37,413	30.6910	\$ 1,148,253
	歐元	484	33.9995	16,440
	澳幣	118	20.9957	2,470
透過損益按公允價值衡量之金融資產	美金	20,100	30.6910	616,900
	歐元	263	33.9995	8,938
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	美金	92,474	30.6910	2,838,114
	澳幣	3,320	20.9957	69,696
應收帳款	美金	822	30.6910	25,238
	澳幣	1	20.9957	25
客戶保證金專戶	美金	17,366	30.6910	532,995
	歐元	796	33.9995	27,060
其他資產(註1)	美金	3,006	30.6910	92,265
金融負債				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	澳幣	14	20.9957	299
附買回債券負債	美金	100,581	30.6910	3,086,919
	澳幣	3,163	20.9957	66,405
應付款項	美金	2,562	30.6910	78,626
	澳幣	21	20.9957	432
短期借款	美金	2,000	30.6910	61,382
期貨交易人權益	美金	17,315	30.6910	531,416
	歐元	794	33.9995	27,002
其他負債(註2)	美金	37,906	30.6910	1,163,382

註1:其他資產係為待交割款項、存出保證金。

註2:其他負債係借券保證金-存入、代收款項。

112年9月30日

	幣別	外幣金額 (千元)	期末衡量 匯率	新臺幣 (千元)
金融資產				
現金及約當現金	美金	39,027	32.2730	\$ 1,259,520
	歐元	500	33.9157	16,973
	澳幣	129	20.5676	2,652
透過損益按公允價 值衡量之金融資產	美金	19,554	32.2730	631,073
	歐元	239	33.9157	8,105
	澳幣	2	20.5676	45
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產	美金	90,927	32.2730	2,934,493
	澳幣	3,185	20.5676	65,508
應收帳款	美金	586	32.2730	18,907
	澳幣	11	20.5676	230
客戶保證金專戶	美金	28,065	32.2730	905,742
	歐元	708	33.9157	24,028
其他資產(註1)	美金	1,867	32.2730	60,259
金融負債				
透過損益按公允價 值衡量之金融負債	美金	1	32.2730	21
附買回債券負債	美金	100,814	32.2730	3,253,577
	澳幣	3,304	20.5676	67,950
應付款項	美金	1,148	32.2730	37,042
	澳幣	44	20.5676	896
短期借款	美金	2,000	32.2730	64,546
期貨交易人權益	美金	28,000	32.2730	903,631
	歐元	706	33.9157	23,933
其他負債(註2)	美金	38,935	32.2730	1,256,560

註1:其他資產係為待交割款項、存出保證金。

註2:其他負債係借券保證金-存入、代收款項

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司及子公司外幣交易由於幣別種類繁多，其所產生之外幣淨兌換損益，已彙總揭露於附註六(二十八)及(三十三)。

(3)流動性風險

A. 金融負債到期分析

表中揭露之金融負債金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與資產負債表相關項目對應。本公司持有之金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間揭露於最近期或預計交割之時間帶內，請詳下表揭露：

113年9月30日

	0-30天(含)	31-90天(含)	91-180天(含)	181-1年(含)	1年-5年(含)	5年以上	合計
主要到期資金流出							
短期借款	\$ 317,198	\$ 837,779	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,154,977
應付商業本票	13,500,000	5,900,000	-	-	-	-	19,400,000
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	119,065	-	-	-	390	-	119,455
衍生金融工具	1,001,783	7,809	22,664	39,235	78,183	-	1,149,674
附買回債券負債	22,588,706	1,741,667	-	8,296,749	-	-	32,627,122
融券保證金	331	1,791	7,137	835,817	324,806	-	1,169,882
借券保證金-存入	138,054	256,148	1,912,410	45,005	-	-	2,351,617
期貨交易人權益	6,314,140	-	-	-	-	-	6,314,140
專戶分戶帳客戶權益	-	5,710	-	-	-	-	5,710
應付款項(註)	26,428,818	34,530	995,087	942,947	407,942	-	28,809,324
代收款項	2,360,850	10,993	-	15,228	-	-	2,387,071
其他金融負債-流動	338,955	-	-	-	-	-	338,955
其他流動負債	14	-	-	-	-	-	14
租賃負債	6,306	12,920	18,672	35,058	123,938	1,380	198,274
其他非流動負債	-	-	-	-	4,990	-	4,990
合計	<u>\$ 73,114,220</u>	<u>\$ 8,809,347</u>	<u>\$ 2,955,970</u>	<u>\$ 10,210,039</u>	<u>\$ 940,249</u>	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ 96,031,205</u>

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

112年12月31日

	<u>0-30天(含)</u>	<u>31-90天(含)</u>	<u>91-180天(含)</u>	<u>181-1年(含)</u>	<u>1年-5年(含)</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
主要到期資金流出							
短期借款	\$ -	\$ 62,315	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 62,315
應付商業本票	11,800,000	1,620,000	-	-	-	-	13,420,000
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	-	-	2,155	-	679	-	2,834
衍生金融工具	764,279	11,183	19,634	34,638	49,256	-	878,990
附買回債券負債	24,529,387	978,343	-	3,190,257	-	-	28,697,987
融券保證金	7,173	1,047	40,399	944,312	354,930	-	1,347,861
借券保證金-存入	13,771	274,909	916,876	31,119	-	-	1,236,675
期貨交易人權益	5,674,427	-	-	-	-	-	5,674,427
專戶分戶帳客戶權益	-	5,486	-	-	-	-	5,486
應付款項(註)	19,580,761	933,742	62,340	1,110,864	430,497	-	22,118,204
代收款項	389,294	9,423	16,519	-	-	-	415,236
其他金融負債-流動	351,929	-	-	-	-	-	351,929
其他流動負債	13,794	-	-	-	-	-	13,794
租賃負債	5,966	11,497	18,080	27,690	103,654	-	166,887
其他非流動負債	-	-	-	-	4,990	-	4,990
合計	<u>\$ 63,130,781</u>	<u>\$ 3,907,945</u>	<u>\$ 1,076,003</u>	<u>\$ 5,338,880</u>	<u>\$ 944,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,397,615</u>

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

112年9月30日

	0-30天(含)	31-90天(含)	91-180天(含)	181-1年(含)	1年-5年(含)	5年以上	合計
主要到期資金流出							
短期借款	\$ 164,878	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 164,878
應付商業本票	11,190,000	-	-	-	-	-	11,190,000
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	4,226	6,549	-	2,791	-	-	13,566
衍生金融工具	480,544	27,113	23,569	41,465	129,273	-	701,964
附買回債券負債	24,632,704	1,671,235	-	3,362,781	-	-	29,666,720
融券保證金	2,897	2,035	9,224	772,340	399,424	-	1,185,920
借券保證金-存入	80,611	197,687	994,231	14,039	-	-	1,286,568
期貨交易人權益	5,747,446	-	-	-	-	-	5,747,446
應付款項(註)	18,443,859	30,734	805,943	894,434	523,253	-	20,698,223
專戶分戶帳客戶權益	1,286	-	-	-	-	-	1,286
代收款項	370,009	9,013	-	7,546	-	-	386,568
其他金融負債-流動	301,950	-	-	-	-	-	301,950
其他流動負債	215	-	-	-	-	-	215
租賃負債	6,140	12,285	16,447	30,286	102,500	-	167,658
其他非流動負債	-	-	-	-	4,990	-	4,990
合計	<u>\$ 61,426,765</u>	<u>\$ 1,956,651</u>	<u>\$ 1,849,414</u>	<u>\$ 5,125,682</u>	<u>\$ 1,159,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,517,952</u>

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

(4)氣候相關風險

本公司設置永續發展及風險管理委員會，至少每季召開一次會議並陳報董事會執行情形。永續發展委員會主政單位為企劃室，職責為審議永續金融政策、評估永續發展計畫並推動及落實永續發展相關事務；風險管理委員會主政單位為風險管理室，職責為審議氣候風險管理執行情形及相關規章。

兆豐集團已於 2023 年 4 月簽署科學基礎減量目標倡議(Science Based Targetsinitiative, SBTi)承諾，並以科學基礎減量目標(Science Based Targets, SBT)設定減碳路徑，承諾 2028 年完成 SBT 目標設定之部位比例為 39.56%，已於 113 年 6 月 5 日取得 SBTi 官方確認信通過目標審查。本公司持續配合集團辦理範疇三投資部位之減碳行動方案。

配合兆豐集團去碳化策略，本公司自 2023 年 5 月不再新增僅開採煤炭礦業及非傳統油氣業公司之投資，不再新增投資燃煤發電占比大於 50%之電廠投資。另為使本集團去碳化政策更臻明確，兆豐金控 2024 年 4 月 12 日訂定兆豐金融集團煤炭及非傳統油氣業撤資管理要點，明訂本公司對煤炭企業(包含營收超過 5%來自燃煤之電廠)及非傳統油氣企業進行逐步撤資計畫，最晚於 2040 年底部位歸零。

本公司 2021 年 10 月訂定自營及承銷持有高碳排產業有價證券之成本總額占本公司自營及承銷有價證券成本總額之限額比率為 30%；配合國家 2050 淨零碳排政策，於 2023 年調降為 28%，並將自 2024 年起逐年下降 1%，2024 年風險管理目標新增氣候變遷風險，納入自營及承銷持有高碳排產業發行有價證券成本總額之限額比率為 27%。

十四、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此事項。本公司及子公司主要經營綜合券商業務，融資融券業務為主要營業項目，除經營融資融券業務外，無對他人有資金融通之交易。
2. 為他人背書保證：無此事項。
3. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
4. 處分不動產金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 與關係人交易手續費折讓合計達新臺幣五百萬元以上：無此事項。
6. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

7. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易 人之關 係 (註2)	交易往來情形			
				項目	金額	交易條件	佔合併總 營業收 入或總資 產之比率 (註3)
0	兆豐證券(股)公司	兆豐期貨(股)公司	1	期貨交易保證金	\$ 627,902	與一般交易人相當	0.53%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

(以下空白)

(二)轉投資事業相關資訊

1.被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊如下：

單位：股/千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	設立日期	金管會核准日期文號	主要營業項目	原始投資金額			期末持有			被投資公司本期營業收入	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	本期現金股利	備註
						本期	期末	去年年底	股數	比率	帳面金額					
兆豐證券(股)公司	兆豐期貨(股)公司	台北市忠孝東路二段95號2樓	民國88年7月29日	880610(88)台財證(七)第50043號	經營期貨經紀、期貨結算交割及證券交易輔助業務	\$ 453,708	\$ 453,708		40,000,000	100%	\$ 832,030	\$ 233,497	\$ 44,644	\$ 44,594	\$ 38,866	子公司(註1)
"	兆豐國際證券投資顧問(股)公司	台北市忠孝東路二段95號10樓	民國86年11月20日	(註2)	證券投資顧問	50,003	50,003		5,000,000	100%	55,772	29,732	50	48	12	子公司(註1)
"	兆豐成長創業投資(股)公司	台北市中正區衡陽路91號7樓	民國104年5月5日	1040302金管證券字第1040005218號	創業投資	29,171	38,927		2,917,109	5.51%	28,581	268,961	39,144	2,272	-	權益法評價之被投資公司

(註1)：本公司認列投資損益中包括順逆流交易所產生未實現損益之攤銷。

(註2)：兆豐國際證券投資顧問(股)公司原核准函號，因年代久遠，已無案可稽。

2.被投資公司資金貸與他人情形：無此事項。

3.被投資公司為他人背書保證：無此事項。

4.被投資公司取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

5.被投資公司處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

6.被投資公司與關係人交易手續費折讓合計金額達新臺幣五百萬元以上：無此事項。

7.被投資公司應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

(三) 國外設置分支機構及代表人辦事處資訊

無。

(四) 大陸投資資訊

無。

(五) 主要股東資訊

不適用。

十五、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司主要營運決策者依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司及子公司主要營運決策者以業務別對經營績效進行管理，通過八大部門提供證券業務相關服務，包括證券經紀買賣業務、自營買賣證券業務、承銷證券業務等。

各部門之收入及經營成果係以本公司及子公司會計政策為基礎進行衡量，在部門別列示之項目包括直接歸屬於各部門及以合理分攤基礎分配到各部門之相關項目，並透過行政管理部門配置營運資金來源和運用。本公司及子公司之集團內相互間交易產生之收入業已全數沖銷，全部收入為與外部客戶承做交易所產生之收益。有關部門之詳情概述如下：

1. 金融商品業務：為承做衍生工具交易及衍生工具開發等業務。
2. 債券業務：負責債券、可轉換公司債及海外固定收益商品之買賣交易，以及承做債券發行業務。
3. 自營業務：以投資有價證券之自營買賣交易為主要業務。
4. 期貨自營業務：投資期貨及其相關衍生工具之自營買賣交易。
5. 資本市場業務：主要以承接或輔導發行公司申請股票上市櫃（IPO）、海外發行案件承銷、國內外併購等業務，包含後段有價證券承銷及配售業務。
6. 股務代理業務：執行股務代理等相關業務。
7. 經紀業務：乃從事股票及期貨契約等有價證券之經紀買賣服務業務以及辦理信用交易（融資融券）業務。
8. 其他：主要執行風險管理、法令遵循、內部稽核、系統資訊管理、行政與財務管理及子公司業務。

(二) 部門資訊

本公司及子公司主要營運決策者依據調整後之稅前損益評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響，例如商譽減損。

(三) 部門損益之調節資訊

部門別財務資訊：

113年7月1日至9月30日									
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	(\$ 11,913)	\$ 200,503	\$ 399,099	\$ 4,399	\$ 132,093	\$ 17,214	\$ 1,533,929	\$ 63,537	\$ 2,338,861
內部部門收入(註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>(\$ 11,913)</u>	<u>\$ 200,503</u>	<u>\$ 399,099</u>	<u>\$ 4,399</u>	<u>\$ 132,093</u>	<u>\$ 17,214</u>	<u>\$ 1,533,929</u>	<u>\$ 63,537</u>	<u>\$ 2,338,861</u>
部門損益	<u>(\$ 53,353)</u>	<u>(\$ 7,083)</u>	<u>\$ 356,830</u>	<u>\$ 2,664</u>	<u>\$ 101,467</u>	<u>\$ 8,833</u>	<u>\$ 744,143</u>	<u>(\$ 265,704)</u>	<u>\$ 887,797</u>
112年7月1日至9月30日									
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	\$ 123,123	\$ 178,825	\$ 180,445	\$ 5,241	\$ 25,580	\$ 17,192	\$ 1,179,037	\$ 59,709	\$ 1,769,152
內部部門收入(註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 123,123</u>	<u>\$ 178,825</u>	<u>\$ 180,445</u>	<u>\$ 5,241</u>	<u>\$ 25,580</u>	<u>\$ 17,192</u>	<u>\$ 1,179,037</u>	<u>\$ 59,709</u>	<u>\$ 1,769,152</u>
部門損益	<u>\$ 77,175</u>	<u>\$ 30,137</u>	<u>\$ 147,201</u>	<u>\$ 4,443</u>	<u>(\$ 2,034)</u>	<u>\$ 8,691</u>	<u>\$ 531,674</u>	<u>(\$ 180,887)</u>	<u>\$ 616,400</u>

(註一)外部客戶收入包含有價證券及衍生工具之買賣損益及評價損益，係以淨額表達之。

(註二)本公司及子公司相互間交易產生之收入業已全數沖銷，全部收入為與外部客戶承做交易所產生之收益。

(註三)本公司及子公司主要營運決策者不以營運部門之資產及負債作為決策之依據，得不揭露營運部門之資產及負債。

部門別財務資訊：

	113年1月1日至9月30日								
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	\$ 157,298	\$ 562,903	\$ 788,677	(\$ 1,647)	\$ 726,555	\$ 48,142	\$ 4,302,943	\$ 185,182	\$ 6,770,053
內部部門收入(註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 157,298</u>	<u>\$ 562,903</u>	<u>\$ 788,677</u>	<u>(\$ 1,647)</u>	<u>\$ 726,555</u>	<u>\$ 48,142</u>	<u>\$ 4,302,943</u>	<u>\$ 185,182</u>	<u>\$ 6,770,053</u>
部門損益	<u>\$ 38,941</u>	<u>(\$ 32,302)</u>	<u>\$ 693,453</u>	<u>(\$ 4,324)</u>	<u>\$ 631,312</u>	<u>\$ 23,394</u>	<u>\$ 2,017,690</u>	<u>(\$ 765,445)</u>	<u>\$ 2,602,719</u>

	112年1月1日至9月30日								
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	\$ 189,961	\$ 479,815	\$ 577,947	\$ 6,454	\$ 440,752	\$ 41,283	\$ 2,969,408	\$ 164,641	\$ 4,870,261
內部部門收入(註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 189,961</u>	<u>\$ 479,815</u>	<u>\$ 577,947</u>	<u>\$ 6,454</u>	<u>\$ 440,752</u>	<u>\$ 41,283</u>	<u>\$ 2,969,408</u>	<u>\$ 164,641</u>	<u>\$ 4,870,261</u>
部門損益	<u>\$ 77,095</u>	<u>\$ 103,716</u>	<u>\$ 503,572</u>	<u>\$ 3,702</u>	<u>\$ 356,902</u>	<u>\$ 17,812</u>	<u>\$ 1,206,747</u>	<u>(\$ 502,758)</u>	<u>\$ 1,766,788</u>

(註一)外部客戶收入包含有價證券及衍生工具之買賣損益及評價損益，係以淨額表達之。

(註二)本公司及子公司相互間交易產生之收入業已全數沖銷，全部收入為與外部客戶承做交易所產生之收益。

(註三)本公司及子公司主要營運決策者不以營運部門之資產及負債作為決策之依據，得不揭露營運部門之資產及負債。